

ニカラグア共和国

第2次初等学校建設計画 基本設計調査報告書

JICA LIBRARY



平成11年10月

国際協力事業団
株式会社大建設計

調無二

CR(3)

99-146

ニカラグア共和国
第2次初等学校建設計画基本設計調査報告書

平成11年10月

617
246
GRT
BRARY

ニカラグァ共和国

第2次初等学校建設計画
基本設計調査報告書

平成11年10月

国際協力事業団
株式会社大建設計



1153824 (6)

序 文

日本国政府は、ニカラグア共和国政府の要請に基づき、同国の第2次初等学校建設計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施しました。

当事業団は、平成11年5月17日から6月27日まで基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、ニカラグア政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施しました。帰国後の国内作業の後、平成11年8月22日から9月2日まで実施された基本設計概要書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成11年10月

国際協力事業団
総 裁 藤 田 公 郎

伝 達 状

今般、ニカラグァ共和国における第2次初等学校建設計画基本設計調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

本調査は、貴事業団との契約に基づき、弊社が、平成11年5月10日から平成11年10月25日までの5.5ヵ月にわたり実施いたしてまいりました。今回の調査に際しましては、ニカラグァの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

平成11年10月

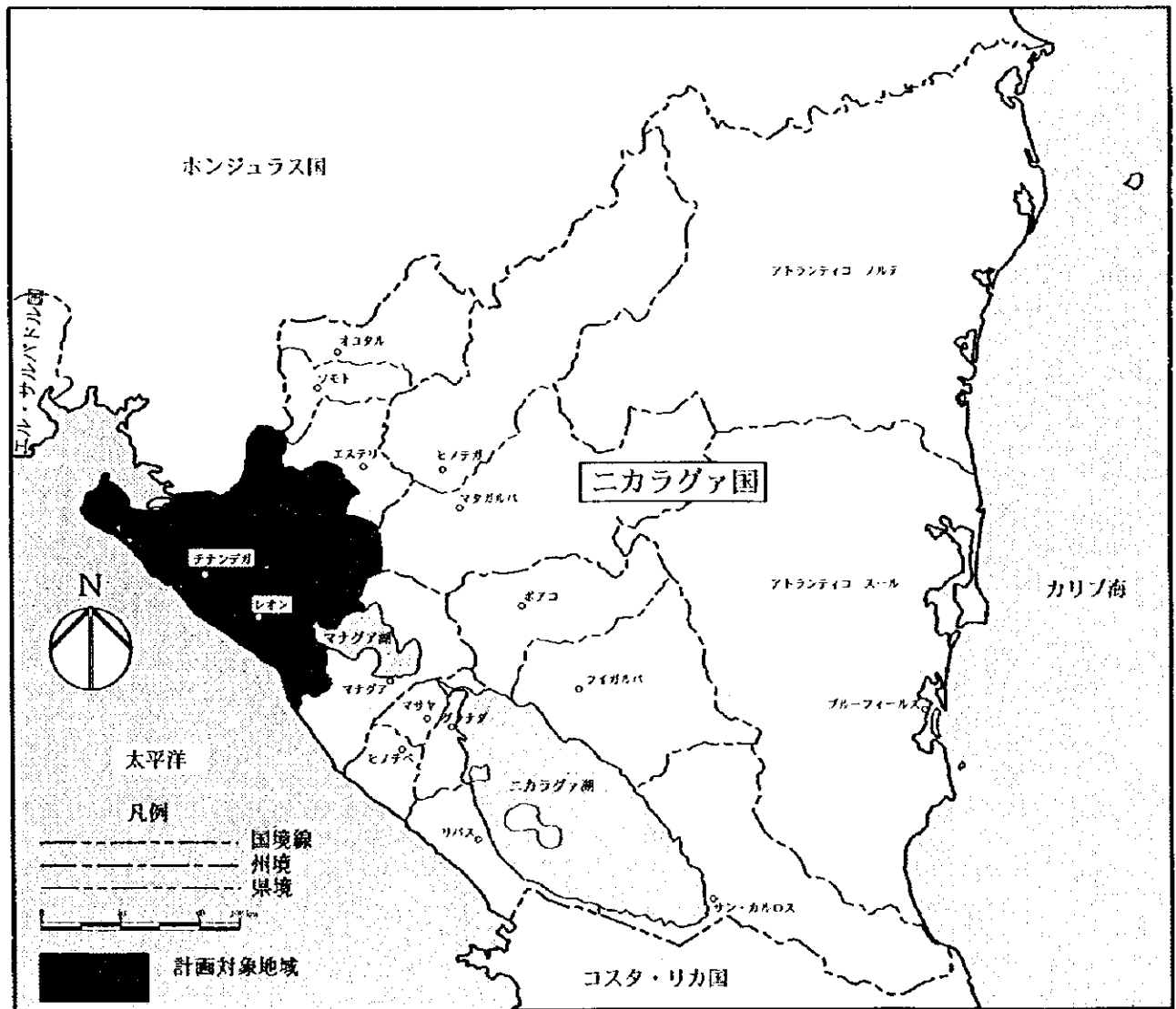
株式会社 大 建 設 計

ニカラグァ共和国

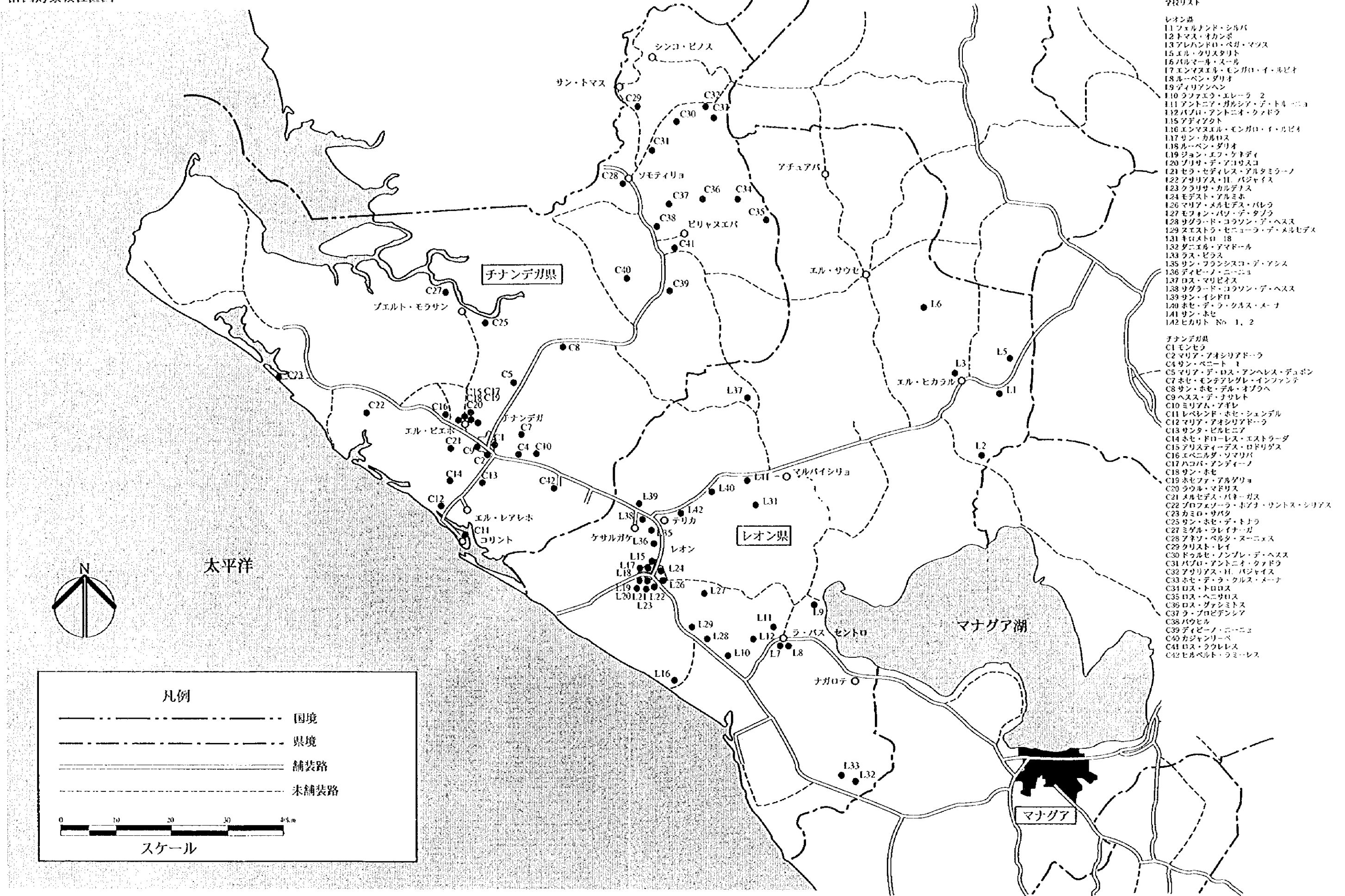
第2次初等学校建設計画基本設計調査団

業務主任 根来 淳一

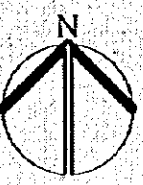
計画地位置図



計画対象校位置図



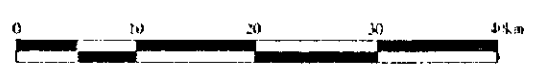
- 学校リスト
- レオン県
- 11 フェルナンド・シルバ
 - 12 トマス・オカンボ
 - 13 アレハンドロ・ベガ・マツス
 - 15 エル・クリスタリト
 - 16 パルマール・スール
 - 17 エンマヌエル・モンガロ・イ・ルビオ
 - 18 ルーベン・ダリオ
 - 19 デイリアンヘン
 - 110 ラファエラ・エレラ 2
 - 111 アントニオ・ガルシア・デ・トルーニョ
 - 112 パブロ・アントニオ・クアドラ
 - 115 アデアクト
 - 116 エンマヌエル・モンガロ・イ・ルビオ
 - 117 サン・カルロス
 - 118 ルーベン・ダリオ
 - 119 ジョン・エフ・ケネディ
 - 120 プリサ・デ・アコサスコ
 - 121 セラ・セディレス・アルタミラノ
 - 122 アサリアス・H. パジャイス
 - 123 クリス・カルデナス
 - 124 モデスト・アルミホ
 - 126 マリア・メルセデス・バレラ
 - 127 モフォン・バソ・デ・タブラ
 - 128 サグラド・コラソン・デ・ヘスス
 - 129 エストラ・セニョーラ・デ・メルセデス
 - 131 キロメトロ 18
 - 132 グニエル・アマドール
 - 133 ラス・ピラス
 - 135 サン・フランシスコ・デ・アシス
 - 136 ディビノ・ニーニョ
 - 137 ロス・マリビオス
 - 138 サグラド・コラソン・デ・ヘスス
 - 139 サン・イシドロ
 - 140 ホセ・デ・ラ・クルス・メーナ
 - 141 サン・ホセ
 - 142 ヒカリト No. 1, 2
- チナンデガ県
- C1 モンセラ
 - C2 マリア・アオシリアドーラ
 - C4 サン・ベネート 1
 - C5 マリア・デ・ロス・アンヘレス・デュボン
 - C7 ホセ・モンテアレグレ・インファンテ
 - C8 サン・ホセ・デル・オブラヘ
 - C9 ヘスス・デ・ナサレト
 - C10 ミリアム・アギレ
 - C11 レベンド・ホセ・シェンデル
 - C12 マリア・アオシリアドーラ
 - C13 サンタ・ビルヒニア
 - C14 ホセ・ドロレス・エストラダ
 - C15 アリスティア・ロドリゲス
 - C16 エベニルダ・ソマリバ
 - C17 ハコバ・アンディーノ
 - C18 サン・ホセ
 - C19 ホセファ・アルグリオ
 - C20 ラウル・マドリス
 - C21 メルセデス・パネーガス
 - C22 プロフェソラ・ホアナ・サントス・シリウス
 - C23 カミロ・サバタ
 - C25 サン・ホセ・デ・トナラ
 - C27 ミゲル・ラレイナーガ
 - C28 アネソ・ベルタ・ヌーニョス
 - C29 クリスト・レイ
 - C30 ドゥルセ・ノンブレ・デ・ヘスス
 - C31 パブロ・アントニオ・クアドラ
 - C32 アサリアス・H. パジャイス
 - C33 ホセ・デ・ラ・クルス・メーナ
 - C34 ロス・トロロス
 - C35 ロス・ベニサロス
 - C36 ロス・グァンシトス
 - C37 ラ・プロビデンスシア
 - C38 パウエル
 - C39 ディビノ・ニーニョ
 - C40 カンヤンリーベ
 - C41 ロス・ラウレレス
 - C42 ヒルベルト・ラミレス



太平洋

凡例

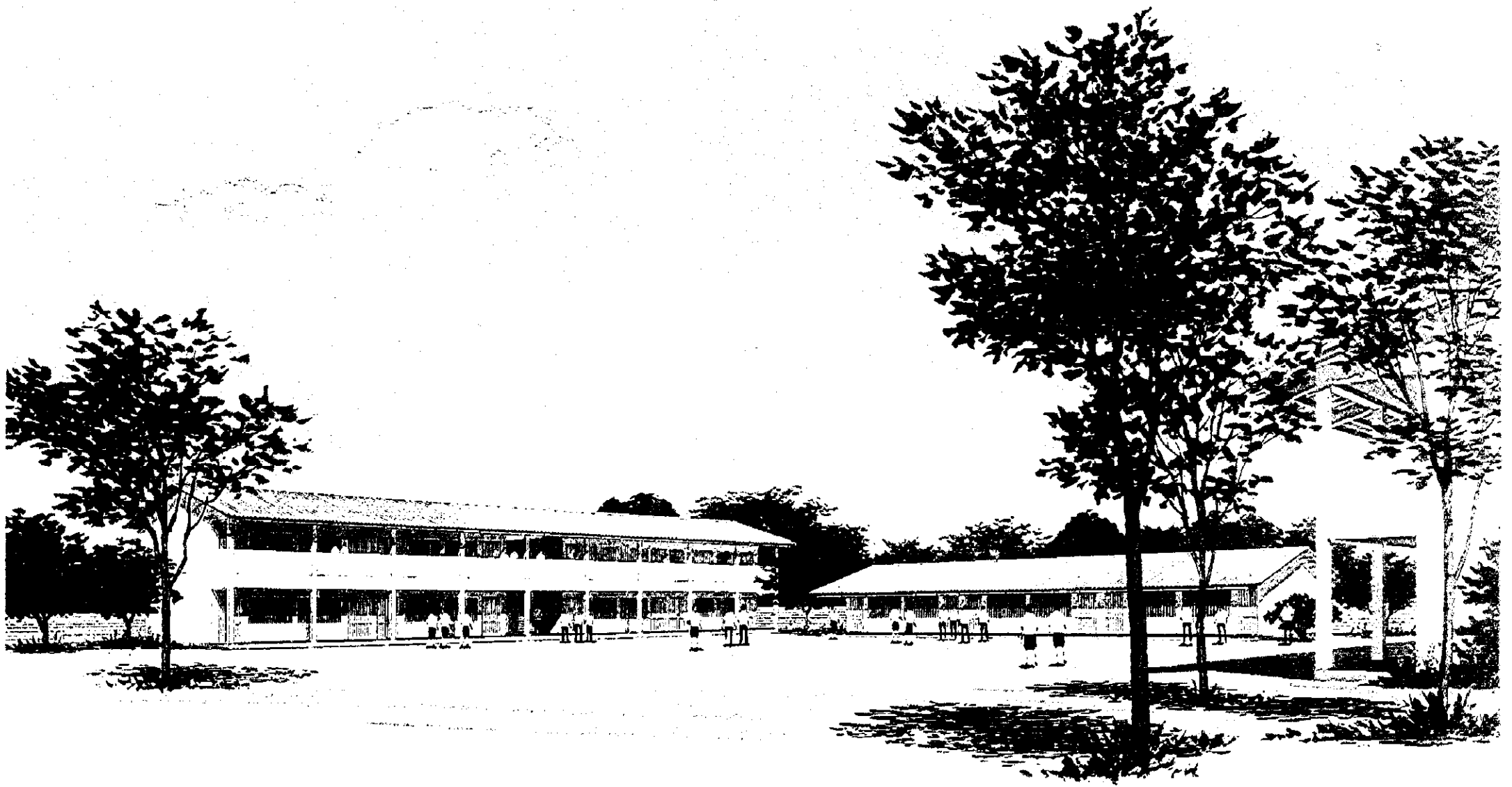
- 国境
- 県境
- ==== 舗装路
- 未舗装路



スケール

マナグア湖

マナグア



完成予想図

略語集

USAID	UNITED STATES AGENCY FOR INTERNATIONAL DEVELOPMENT アメリカ国際開発庁
APRENDE	ACCIÓN PAR ENSEÑANZA EL DESARROLLO EDUCATIVO 教育開発プロジェクト
ASEN	APOYO AL SECTOR EDUCATIVO DE NICARAGUA 教育分野支援プロジェクト
BASE	EDUCACIÓN BÁSICA 基礎教育 (改善プロジェクト)
BHN	BASIC HUMAN NEEDS 基礎生活分野
BID	BANCO INTERAMERICANO DE DESARROLLO 米州開発銀行
CNU	CONSEJO NACIONAL DE UNIVERSIDADES 国家大学協議会
EU	EUROPEAN UNION ヨーロッパ連合
FISE	FONDO DE INVERSIÓN SOCIAL DE EMERGENCIA 緊急社会投資基金
GDP	GROSS DOMESTIC PRODUCTS 国内総生産
IMF	INTERNATIONAL MONETARY FUND 国際通貨基金
INATEC	INSTITUTO NACIONAL TECNOLÓGICO 国立技術協会
NGO	NON-GOVERNMENTAL ORGANIZATION 非政府組織
PAEBANIC	PROGRAMA DE ALFABETIZACION Y EDUCACIÓN BÁSICA DE ADULTOS DE NICARAGUA 成人識字および基礎教育プログラム
PEBI	PROGRAMA EDUCATIVO BILINGUE INTERCULTURAL 異種文化間二言語教育
PINE	PROGRAMA INTEGRAL DE NUTRICIÓN ESCOLAR 学童栄養改善プログラム
SIMCEP	SISTEMA DE MANTENIMIENTO DE CENTROS ESCOLARES DE PRIMARIA 初等教育施設メンテナンス・システム
SIMEN	SISTEMA DE MAJORAMIENTO DE LA EDUCACIÓN NICARAGÜENSE 教育改善システム
SSF	SUPPLEMENTARY SOCIAL FUND 補足社会基金
UNESCO	UNITED NATIONS EDUCATIONAL, SIENTIFIC AND CULTURAL ORGANIZATION 国連教育科学文化機関
UNICEF	UNITED NATIONS CHILDREN'S FUND 国連児童基金

要 約

要 約

ニカラグア共和国は、女性、12才以下の児童、身体障害者などの弱者を最優先対象として貧困の解消に取り組むとともに、インフラの再建、教育・社会福祉の拡充を主要課題として「国家再活性・再建・近代化・繁栄計画」を初めとする諸計画を実施してきた。

教育セクターについては、同国政府は「初等教育における就学率、進級率の向上」と「教育の地方分権化」を主要目標とした「教育省 1994-2000年の計画」を策定した。

この計画の目標達成のための最も重要な課題は教育インフラの整備であるという認識のもと、同国政府は緊急社会投資基金（FISE）を通じて初等学校施設の建設および机、椅子などの基礎備品の整備に取り組む一方、1994年にFISEの活動が比較的少ない地域であるカラソ、グラナダ、マサヤ3県での初等学校施設の整備を我が国に要請してきた。この要請に応じて我が国は1995年度から1997年度にかけて37校177教室の建設および机、椅子などの整備を実施した。（第1次初等学校建設計画）

また、同国政府が新たに策定した「教育開発計画の基本（1997-2000）」では、2000年における初等教育の目標値として純就学率を78%、進級率を90.5%と定めるとともに、教育への市民社会の参加（地方分権化、学校運営委員会の組織化）、教育サービスの効率化、教育における公平さの確保（農村地域、女性などの優先）、教育環境の整備（教室の建設、学校備品の整備）、教員の質の改善などを教育方針として掲げている。

しかしながら、初等教育における総就学人数は76.6万人（1994年）から78.3万人（1998年）に増加したものの、純就学率は78.6%（1994年）から73.1%（1998年）まで低下した。就学率低下の原因としては、上記の初等学校施設の整備努力にもかかわらず現時点でも適切に整備された学校施設が不足していること、授業を受けられない児童に対する政府の財政的支援が不足していることなどを挙げるができる。

1998年10月に同国を襲ったハリケーン「ミッチ」はこのような初等教育の現状に深刻な打撃を与えた。同国政府が作成した国家復興計画の指標である「復旧、復興対策インベントリー」によると、復旧に要する費用は総額で約13.4億ドル、教育セクターで約4,300万ドルと見積もられている。このハリケーンは特にレオン、チナンデガ、マタガルバ県に大きな被害をもたらした。

このような状況のもと、同国政府は1997年6月にレオン県とチナンデガ県の既存初等学校60校の老朽化した教室の建替えや教員住宅の建設について我が国の無償資金協力を要請してきたが、ハリケーン被災後の1998年12月に追加要請を行い、同国政府の要請内容は上記2県の既存初等学校130校568教室と関連諸室および机、椅子、教材などの家具・備品の整備に修正された。

この要請に基づき、日本国政府は国際協力事業団（JICA）に対して調査の実施を指示し、JICAは1999年5月17日から6月27日まで基本設計調査団を現地に派遣した。

調査団は、ニカラグア国政府関係者、他援助機関関係者との協議、FISEによって建設された初等学校施設の視察、我が国の第1次初等学校建設計画による施設の視察、および資料収集を通じて要請の背景、内容の確認を行った。なお、同国の教育・文化・スポーツ省（以下、教育省）は、本基本設計調査団が作成した調査対象校選定基準に従って要請内容の見直しを行い、改めて84校をプロジェクト・サイトとして調査団に提示し、調査団はこの84サイトを現地踏査した。

調査団は帰国後、本計画の妥当性、規模の設定、実施機関および運営体制の確立、裨益効果の検討などにかかる検討を経て、基本設計案を作成した。この結果を基本設計概要書としてまとめ、1999年8月22日から9月2日まで基本設計概要説明調査団を現地に派遣し、ニカラグア国担当者に対して内容の説明および協議を行った。

以上によりとりまとめられた本計画の概要は次の通りである。

(1) 施設

県名	市町村名	学校数	計画室数				
			教室	教員室・倉庫	多目的室	水洗便所	非水洗便所
レオン	エヒカラル	4	20	4	1	0	4
	エヒカレ	1	2	1	0	0	1
	パ・セントロ	6	21	6	0	0	6
	レオン	14	122	14	8	7	8
	マカ・イリヨ	1	3	1	0	0	1
	ナカ・ロサ	2	7	2	0	0	2
	パナ	8	31	8	0	0	8
	小計	36	206	36	9	7	30
チンテガ	チンテガ	8	74	7	4	3	5
	コリナ	1	8	1	1	1	0
	エルアレホ	3	16	3	0	0	3
	エヒ・エホ	9	61	9	5	0	10
	プ・エホ・モラン	2	7	2	0	0	2
	パティヨ	6	21	6	1	0	6
	ビ・リヤエホ	8	35	8	0	0	8
	チチカルパ	1	16	1	1	1	0
	小計	38	238	37	12	5	34
合計		74	444	73	21	12	64

(2) 家具・備品

ア 家具

生徒用机・椅子	17,760 セット
教員用机と椅子（教室）	393 セット
教員用机と椅子（教員室・倉庫）	292 セット
戸棚（教員室・倉庫）	438 セット
扉付き戸棚（教室）	393 セット
扉付き戸棚（教員室・倉庫）	73 セット

イ 教材

幾何学説明用教材	148 セット
立体	148 セット
理科用図版セット	74 セット
地球儀	148 個
地図	74 セット

(3) 実施機関

本計画の実施機関は教育省である。

(4) 実施工程

本計画は1期は単年度、2期は国債の2期分けて実施され、各期で建設される施設は次の通りである。

期	県名	学校数	計画室数					延床面積 (m ²)
			教室	教員室・倉庫	多目的室	水洗便所	非水洗便所	
第1期	レオン	7	29	7	0	0	7	2,163.98
	チナンデガ	7	28	7	1	0	7	2,163.99
	小計	14	57	14	1	0	14	4,327.97
第2期	レオン	29	177	29	9	7	23	13,668.79
	チナンデガ	31	210	30	11	5	27	15,771.50
	小計	60	387	59	20	12	50	29,440.29
合計		74	444	73	21	12	64	33,768.26

本計画を日本の無償資金協力により実施した場合に必要な事業費は総額 31.4 億円（日本側負担分 30.9 億円、ニカラグア側負担分 4,600 万円）と見込まれる。但し、ニカラグア側工事は、既存建物撤去、電気引込、水道・下水引込、境界塀新設などである。

工期は第1期は実施設計に6カ月、建設工事に10カ月、第2期はそれぞれ7カ月、22カ月が見込まれる。

本計画の実施により次のような効果を期待できる。

- (1) 初等教育施設の改善により、本計画対象校の生徒約 24,000 人が適切な環境で学習する機会を得られる。上記生徒数はレオン・チナンデガ両県全生徒数の約 22% に当たる。
- (2) 教員室・倉庫を設け、校長および教員の執務空間と教材などの保管場所を確保することにより学校の運営・維持管理の向上に寄与する。また、倉庫は生徒の栄養不足を解消するために低学年に朝食として配布される栄養ビスケットと飲料の保管場所にもなる。
- (3) 照明設備を 26 校、240 教室に設けることにより、約 9,600 人の成人に夜間に識字教育を行うことができる。
- (4) ハリケーンに被災したか老朽化の激しい 74 校の施設を建替えることにより、維持管理費を年間約 5,100,000 円節約できる。教育の地方分権化に伴い今後全ての学校が自治校となり、その運営・維持管理は学校運営委員会に一任されるが、学校運営委員会は上記経費の負担を免れ、その機会費用として教員研修や教材購入などの財源が確保される。

また、本計画は次の理由により我が国の無償資金協力案件として妥当であると判断できる。

- (1) 本計画の対象地域はレオン県とチナンデガ県の 15 市町村で、当該地区の住民数は約 59 万人（1995 年、国勢調査）と多数に及ぶ。
- (2) 本計画は既存初等学校の施設の建替えにより教育環境の改善を計ろうとするもので、教育・人造りという我が国の無償資金協力の目的に合致する。
- (3) 本計画はニカラグア国の構造調整計画における社会政策の一つである「初等教育へのアクセスと教育の質の改善」に資するものである。
- (4) 本計画は 1998 年 10 月のハリケーンによる被害が大きかった地域を対象としており、同国の国家復興計画の目標達成に資するものである。
- (5) 本計画の実施により運営費などが大幅に増加することはなく、同国独自の資金と人材・技術で運営・維持管理を行いうる計画である。
- (6) 本計画は基礎教育の拡充を目的としたものであり収益性を持っていない。

本計画の実施により、前述のような多大な効果が期待されると同時に、本計画が広く住民の BHN に貢献するところから、本計画を無償資金協力で実施することの妥当性が確認され、さらに本計画の運営・維持管理についても、ニカラグア側は人員・資金とも十分で問題ないと考えられる。しかし、次の点が改善・整備されれば、本計画の対象地域における初等教育はより効果的なものとなるであろう。

- (1) 今後ニカラグアでは全ての学校が自治校となる予定であるところから、学校運営委員会の強化に教育省が指導的役割をはたす。

- (2) 学校施設の維持管理に関して、FISEによる地域コミュニティへのメンテナンス技術の移転や世銀による初等教育施設メンテナンス・システム(SIMCEP)などのプロジェクトを本計画対象校へ優先的に実施する。
- (3) 農村部の遠隔地の学校における教員住宅の建設について教育省が指導的役割をはたす。
- (4) 本計画対象校の多くにおいて2部授業が実施されているところから、2部授業に適応したカリキュラムを開発する。
- (5) 同国では教育方法としてグループ学習が採用されるようになったが、現職教員の意識の向上、新たな授業方法の習得を目的とした研修を積極的に行う。
- (6) 本計画対象校の施設を教員研修や成人教育の場などとしても積極的に利用する。
- (7) 貧しい地域の生徒に対して、学用品や朝食の提供を積極的に行う。

目 次

序文

伝達状

計画地位置図

計画対象校位置図

完成予想図

略語集

要約

目次

第1章 要請の背景

1-1 要請の経緯	1
1-2 要請の概要	2
1-3 調査の経緯	2

第2章 プロジェクトの周辺状況

2-1 ニカラグァ共和国の社会・経済事情	5
2-1-1 人口分布、民族構成および宗教	5
2-1-2 行政区画	5
2-1-3 経済状況	5
2-2 教育セクターの概要	6
2-2-1 教育制度の概要	6
2-2-2 教育の現状	12
2-3 教育セクターの開発計画	14
2-3-1 上位計画	14
2-3-2 財政事情	16
2-4 他の援助国、国際機関等の計画	17
2-4-1 教育分野に対する援助計画	17
2-4-2 本計画と国際機関の計画との関係	19
2-5 我が国の援助実施状況	19
2-6 プロジェクト・サイトの状況	21
2-6-1 自然条件	21
2-6-2 社会基盤整備状況	21
2-6-3 既存施設の現状	22
2-7 環境への影響	22

第3章 プロジェクトの内容	
3-1 プロジェクトの目的	26
3-2 プロジェクトの基本構想	27
3-2-1 計画対象校の選定	27
3-2-2 計画規模の決定	31
3-2-3 プロジェクトの基本構想	31
3-3 基本設計	40
3-3-1 設計方針	40
3-3-2 基本計画	43
3-4 プロジェクトの実施体制	67
3-4-1 組織	67
3-4-2 予算	73
3-4-3 要員・技術レベル	76
第4章 事業計画	
4-1 施工計画	79
4-1-1 施工方針	79
4-1-2 施工上の留意事項	81
4-1-3 施工区分	83
4-1-4 施工監理計画	83
4-1-5 資機材調達計画	86
4-1-6 実施工程	87
4-1-7 相手国側負担事項	92
4-2 概算事業費	93
4-2-1 概算事業費	93
4-2-2 運営・維持管理費	94
第5章 プロジェクトの評価と提言	
5-1 妥当性にかかる実証・検証および裨益効果	95
5-1-1 裨益効果	95
5-1-2 妥当性にかかる実証・検証	95
5-2 技術協力・他ドナーとの連携	96
5-2-1 技術協力	96
5-2-2 他ドナーとの連携	96
5-3 課題	96

資料編

1 調査団氏名	98
2 調査日程	99
3 ニカラグア共和国関係者リスト	101
4 ニカラグア共和国の社会・経済事情	103
5 ニカラグア共和国負担経費内訳	105
6 年齢別就学者数	109
7 教育レベル別統計データ	110
8 県別初等教育就学率	111
9 初等教育のカリキュラム	112
10 国家復興計画分野別必要予算	113
11 国家復興計画教育セクター必要予算	114
12 ハリケーン被災教室数	114
13 基本設計調査対象校における2部授業の実施状況	115
14 緊急社会投資基金（FISE）の教育セクターにおける実績	117
15 本計画対象校現況写真（抜粋）	118
16 本計画対象校配置図	126
17 参考資料リスト	247

第1章 要請の背景

第1章 要請の背景

1-1 要請の経緯

ニカラグア国政府は内戦が終結した1990年以降、「国家再活性・再建・近代化・繁栄計画」を初めとする諸政策を実施し、一時は14,000%台に達した消費者物価の上昇率が1997年には9%台に下がるなど、経済安定に一定の成果を上げている。

教育セクターにおいては、同国政府は経済再建に貢献する人材の育成、女性の地位向上などを最優先課題として、初等教育就学率、識字率の向上を具体的目標として掲げてきた。この目標達成のための最も重要な課題は教育インフラの整備であるという認識のもと、同国政府は緊急社会投資基金(FISE)を通じて初等学校施設の建設および机、椅子などの基礎備品の整備に取り組む一方、1994年にFISEの活動が比較的少ない地域であるカラソ、グラナダ、マサヤ3県での初等学校施設の整備を我が国に要請してきた。この要請に応じて我が国は1995年度から1997年度にかけて37校177教室の建設および机、椅子などの整備を実施した。(第1次初等学校建設計画)

しかしながら、初等教育の純就学率は1992年の79.7%をピークに1998年には73.1%まで低下した。就学率低下の原因としては、上記の初等学校施設の整備努力にもかかわらず現時点でも適切に整備された学校施設が不足していること、授業を受けられない児童に対する政府の財政的支援が不足していることなどを挙げる事ができる。

表 1-1 初等教育純就学率の推移

年度	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
就学率 (%)	73.1	75.4	77.0	79.7	78.9	78.6	75.2	73.2	73.6	73.1

出典：教育・文化・スポーツ省

1998年10月に同国を襲ったハリケーン「ミッチ」は、今後も学齢人口の増加と既存学校施設の老朽化により教育インフラへの投資が必要とされる中、特にレオン、チナンデガ、マタガルバ県に大きな被害をもたらした。復旧に要する費用は総額で約13.4億ドル、教育セクターで約4,300万ドルと見積もられている。

このような状況のもと、同国政府は1997年6月にレオン県とチナンデガ県の既存初等学校60校の老朽化したの教室の建替えや教員住宅の建設について我が国の無償資金協力を要請してきたが、ハリケーン被災後の1998年12月に追加要請を行い、同国政府の要請内容は上記2県の既存初等学校130校568教室と関連諸室および机、椅子、教材などの家具・備品の整備に修正された。

1-2 要請の概要

ニカラグア国政府は、ハリケーンによる被害が大きい地域における学校の再建を最重要課題とし、レオン県とチナンデガ県の既存初等学校の教室の建替えと、家具・備品の整備を我が国に要請してきた。同国政府からの要請は次の通りである。

(1) 施設

県名	学校数	要請内容					
		教室	校長室	職員室	図書室	水洗便所	非水洗便所
レオン	79	338	24	6	6	17	150
チナンデガ	51	230	17	17	19	15	92
合計	130	568	41	23	25	32	242

(2) 家具・備品

黒板、掲示板、教員用机と椅子、生徒用机と椅子、本棚

教材

地球儀、理科用図版セット、幾何学セット、クレヨン・セット、カラーチョーク・セット、木製コンパス、直線定規、木製三角定規、幾何学教材セット、図書、百科事典、地図

1-3 調査の経緯

ニカラグア国政府の要請に基づき、日本国政府は国際協力事業団（JICA）に対して調査の実施を指示し、JICAは1999年5月17日から6月27日まで基本設計調査団を現地に派遣した。

調査団は、ニカラグア国政府関係者、他援助機関関係者との協議、FISEによって建設された初等学校施設の視察、我が国の第1次初等学校建設計画による施設の視察、および資料収集を通じて要請の背景、内容の確認を行った。なお、同国の教育・文化・スポーツ省（以下、教育省）は、本基本設計調査団が作成した調査対象校選定基準に従って要請内容の見直しを行い、次の84校をプロジェクト・サイトとして調査団に提示し、調査団はこの84サイトを現地踏査した。

県名	市町村名	要請内容						
		学校数	教室	校長室	職員室	図書室	水洗便所	非水洗便所
レオン	エヒカガ	5	29	3				8
	エヒカガ	1	5					2
	カハスセントロ	7	28	1				20
	レオン	16	142	11	5	6	14	14
	マハインリョ	2	15	1				4
	サカサ	3	15	1	1		1	6
	テカ	8	40	1				20
	小計	42	274	18	6	6	15	74
サントカ	サントカ	10	83	6	7	8	7	16
	コソト	1	8	1	1	1		2
	エヒカガ	3	18	1	1			6
	エヒカガ	10	67	6	6	6	12	10
	グエトモラン	3	11					6
	ソテリョ	6	27	2	2	2		12
	ヒリヤエハ	8	42	2	2	2		20
	サカサ	1	16	1				3
	小計	42	272	19	19	19	19	75
合計		84	546	37	25	25	34	149

調査団は帰国後、本計画の妥当性、規模の設定、実施機関および運営体制の確立、裨益効果の検討などにかかる検討を経て、基本設計案を作成した。この結果を基本設計概要書としてまとめ、1999年8月22日から9月2日まで基本設計概要説明調査団を現地に派遣し、ニカラグア国担当者に対して内容の説明および協議を行った。

主な協議、調査内容は次の通りである。

- (1) 要請内容の確認
- (2) 計画の背景の調査
 - 一般社会・文化・経済状況、自然環境、国家開発計画、教育開発計画、ハリケーン被災からの復興計画、他の援助機関の計画
- (3) 初等教育の現状調査
- (4) 初等教育の将来計画の調査
- (5) 無償資金協力の受け入れ機関、本計画の実施機関などの確認
教育省の組織、業務、予算
- (6) 本計画による施設、家具・備品の運営・維持管理計画の調査
- (7) プロジェクト・サイトの調査
 - サイト位置の確認、道路事情など敷地周辺状況の確認

地籍図、土地所有権を示す書類のコピーの入手
要請内容の確認、現状生徒数、授業形態などの調査
他の援助機関による援助の有無の確認
敷地測量、既存施設、給排水設備、給電設備の現状調査

(8) 施設、家具・備品計画関連調査

教育省の標準設計、標準仕様の確認
現地施設の一般仕様、施工方法などの調査
資機材単価調査、建設機械などの調達状況、労務状況、輸送状況などの調査
類似関連施設の調査

第2章 プロジェクトの周辺状況

第2章 プロジェクトの周辺状況

2-1 ニカラグァ共和国の社会・経済事情

2-1-1 人口分布、民族構成および宗教

ニカラグァ国の全人口は約450万人(1996年)で、その約55%にあたる247万人が太平洋側に住んでいる。人口密度は、全国平均が37.09人/km²であるのに対して、太平洋側は132.4人/km²である。レオン県とチナンデガ県には全人口の約16%にあたる69万人が住んでおり、そのうち約30万人が農村部に住んでいる。なお、国勢調査においては人口が1,000人以上で、道路、電気などのインフラストラクチャーが整備されている地域を都市部、それ以外を農村部と定義している。

1996年の人口増加率は2.9%と高く、人口ピラミッドは14才未満の人口が非常に多い底の厚い構成になっており、この層に対する教育および雇用創出が大きな課題となっている。

民族構成としては先住民と白人の混血者(メスティソ)が74%、白人が17%、先住民および黒人が9%である。レオン県とチナンデガ県にはメスティソが多く、チナンデガ、テリカ、ナガロテ、ケサルグアケなどの地名は先住民時代からの名称である。

宗教は、カトリック95%、プロテスタント5%となっている。

2-1-2 行政区画

ニカラグァ国は、全国をアトランティコ ノルテ、アトランティコ スール、ボアコ、カラソ、チナンデガ、チョンタレス、エステリ、グラナダ、ヒノテガ、レオン、マドゥリス、マナグア、マサヤ、マタガルパ、ヌエバ セゴビア、リオ サン ファン、リバスの18県に分け、県の下に市町村を置いている。本計画対象地域のレオン県はアチュアバ、エルサウセ、サンタローサ デル ピニョン、エルヒカルル、マルバイシリョ、テリカ、クエルグアク、レオン、ラバスセントロ、ナガロテの10市、チナンデガ県は、サンベドロ デル ノルテ、サンフランシスコ デル ノルテ、シンコピノス、サントトマス デル ノルテ、エルピエホ、プエルトモラサン、ソモティリョ、ピリヤヌエバ、チナンデガ、エルレアレホ、コリント、チチガルパ、ボソルテガの13市で構成されている。

2-1-3 経済状況

ニカラグァ国の国内総生産(GDP)は224.8億コルドバ(約2,340億円 1998年)で、その構成は第一次産業が34%、第二次産業が20%、第三次産業が46%となっている。第一次産業では、農業が全体の75%、第二次産業では製造業が74%、第三次産業では商業が53%を占めている。農産物(コーヒー、砂糖、その他)、畜産物(牛肉類)、海産物(エビ類)が主要輸出品で、コーヒーが全輸出金額の32%を占めている。1998年時点では163万人が就労しており、第一次産業就労者が43%、第二次産業が13%、第三次産業が44%という構成になっている。

第一次産業では農牧畜業就労者が全体の 98%、第二次産業では製造業が 61%、第三次産業では商業とその他サービス業で 78%を占めている。

GDP の成長率は、1994 年から 1998 年の 5 年間では年平均 3~5%であるが、ハリケーン「ミッチ」の災害により 99 年は低下が予想されている。また、一人当たりの GDP は 468 ドル (1998 年) である。消費者物価の上昇率は 1980 年代には 14,000%台に達したこともあったが、1990 年以降の政府の一連の経済再建政策が功を奏し、1997 年には 9.2%に収まるなど、同国の経済は回復基調にあった。しかし、1998 年 10 月のハリケーンは収穫期にあった穀物の 30%以上の消失、道路網の 70%以上の損害などをもたらし、経済に深刻な打撃を与えた。物価上昇率も 1998 年末には 18.5%に達している。

2-2 教育セクターの概要

2-2-1 教育制度の概要

(1) 教育制度

ニカラグア国の教育制度は基礎・中等教育サブシステム、技術・職業教育サブシステム、高等教育サブシステムの 3 つのサブシステムで構成されている。(図 2-1 参照)

ア 基礎・中等教育サブシステム

教育省が管轄するサブシステムで、就学前教育、初等教育、中等教育の 3 つの教育レベルで構成されている。識字教育を初めとする成人教育、身体障害者などを対象とした特殊教育、初等教育教員養成も教育省の管轄下にある。

(ア) 就学前教育

3 才から 6 才の初等教育に就学する前の児童を対象とした教育で、教育省は 6 才児の教育を優先している。

教育は正規の方法と正規ではない方法の二通りで行われている。正規の方法では初等学校に付帯する施設で、政府から給料が支払われる教員によって教育が行われている。正規でない方法は地域コミュニティにより運営される方法で、ボランティア教員により教会や個人住宅を借りて教育が行われている。教育省はコミュニティに資金援助を行っている。

(イ) 初等教育

初等教育の就学期間は 6 年間で、7 才から 12 才までの児童を対象としている。但し、就学前教育を修了し初等教育を受けるのに十分な分別を持つと学校が判断した場合は 6 才以下の児童も受け入れている。また、13 才以上の児童も在籍している。(資料 6 参照)

初等教育の形態には次のようなものがある。

a 正規初等教育

都市部または農村部で行われる初等教育で、1 クラスが一学年で構成されている。一人の教員が 1 クラスを受け持つ。

b 複式初等教育

農村部で行われる初等教育で、一人の教員が複数学年の生徒を教える。

c 特別年令教育(EXTRA EDAD)

年令が 10 才以上の青少年を対象として、3 年間で初等教育 6 年間と同じ内容の授業を行う。

d 異種文化間二言語教育(PEBI)

大西洋岸地方で行われる異種文化間教育プログラムで、この地方の住民の母語であるミスキト語、クリオール語などで授業が行われ、第 2 言語としてスペイン語を教える。

(ウ) 特殊教育

身体に障害を持つ 0 才から 20 才の児童が社会生活に参加することができるようになることを目標にして教育を行っている。

(エ) 中等教育

中等教育は 2 つのサイクルで構成され、第 1 サイクルは 3 年間で日本の中学校にあたり、第 2 サイクルは 2 年間で日本の高等学校にあたる。中等教育第 1 サイクルを修了すると教員養成学校、あるいは中等技術学校に進むことが出来る。中等教育では、夜間教育および通信教育も行われている。

(オ) 教員養成

初等教育の教員養成学校へは中等教育第 1 サイクル修了と同等の資格を持つ生徒が入学でき、就学期間は 3 年間である。教員養成校は、マナグア、ヒノテペ、チナンデガ、ブルーフィールド、プエルトカベサス、フィガルバ、ヒノテガ、マタガルバ、エステリの各都市に存在している。

(カ) 成人教育

15 才から 50 才までの成人を対象とした教育で、識字教育、初等教育、中等教育の 3 つのレベルで構成されている。

イ 技術・職業教育

国立技術協会(INATEC)が管轄するサブシステムで、仕事に必要な技術、知識、資格を与えることを目的としている。基礎技術教育と中等技術教育に分かれる。

(ア) 基礎技術教育

最低限初等教育第 4 学年修了と同等の知識と技能を持つ児童と成人を対象としており、この過程を修了すると中等技術教育に進学できる。

(イ) 中等技術教育

中等教育第 1 サイクル修了に準ずる知識を持つ青年、および成人向けの技術教育で教育期間は 3 年である。この過程を修了すると、大学または高等技術学校に進学できる。大工や電気技術者の養成を行う国立技術学校、技術訓練学校、私立情報処理学校などがある。

ウ 高等教育サブシステム

国家大学協議会(CNU)が管轄するサブシステムで、国立および私立の大学と高等技術学校で構成されている。

主な大学としては、ニカラグア国立自治大学、中米大学、国立農業大学、国立工業技術大学、ニカラグア工科大学、カトリック大学、アメリカ自治大学、経営学中米大学、商科大学などがある。

(2) 教育省の構成

教育省は、教育大臣などの最高幹部会のもと、プロジェクト国家調整総局、総務・財務総局、地方事務所及び監督調整総局、教育局、教員養成及び人材局などの各部局で構成されている。

本計画全体の調整はプロジェクト国家調整総局で行い、建設工事を担当するのは総務・財務総局・総務部の管轄下の技術及び施設保全室である。

プロジェクト国家調整総局は、基礎・中等教育サブシステムにおける各種プロジェクト(基礎教育改善計画、学童栄養全体計画など)の全体調整を行っている。技術及び施設保全室の役割は、教育施設関連工事の情報提供、学校施設整備計画の立案、学校施設建設工事の監理などである。

各学校のコントロールは県および市町村教育事務所が行うが、教育の地方分権に伴い学校の運営を学校運営委員会で行う自治校が増加している。

教育省本省の職員数は約 500 名、プロジェクト国家調整総局はプロジェクト投資部、プロジェクト作成部で構成され職員数 15 名、技術及び施設保全室は監査ユニット、施設管理・フォローアップ及び予算ユニットで構成され職員数 8 名である。(図 2-2 参照)

(3) 学区 (初等教育)

教育組織の体系は教育省本省—県教育事務所—市町村教育事務所—各学校で構成されている。児童は指定された学校に入学することを原則としているが、他の学校への入学も拒否できない規定があるため、教員や施設の質が良い学校には入学希望者が殺到し、厳密な意味での学区制は守られていない。

(4) 教育年度 (初等教育)

ア 1年間のスケジュール

新学期の授業開始日は年によって変わり、新聞公告および学校の掲示板で開始日が発表される。1999年度の教育カレンダーでは、2月15日に授業が始まり、12月3日で終わる計画になっている。1年間の授業日数は188日である。

イ 1日の授業時間

1部授業の場合は、午前あるいは午後のみ、2部授業の場合は、午前と午後にかけて授業が行われる。夜は成人教育に使われる。

午前：	7時	～	12時	6課目	45分授業
午後：	12時30分	～	17時30分	6課目	45分授業
夜：	18時30分	～	21時30分	4課目	45分授業

(5) 1クラスの生徒数、2部授業、複式教育（初等教育）

1クラスの生徒数は40人を原則としている。教室数に比べて生徒数が多い場合は2部授業が採用される。2部授業は主に都市部の学校で実施されている。複式教育は農村部で行われている形態で、農村の現状にカリキュラムを適合させるために複式教育の実践方法のガイドブックが教育省によって作成されている。

(6) カリキュラム（初等教育）

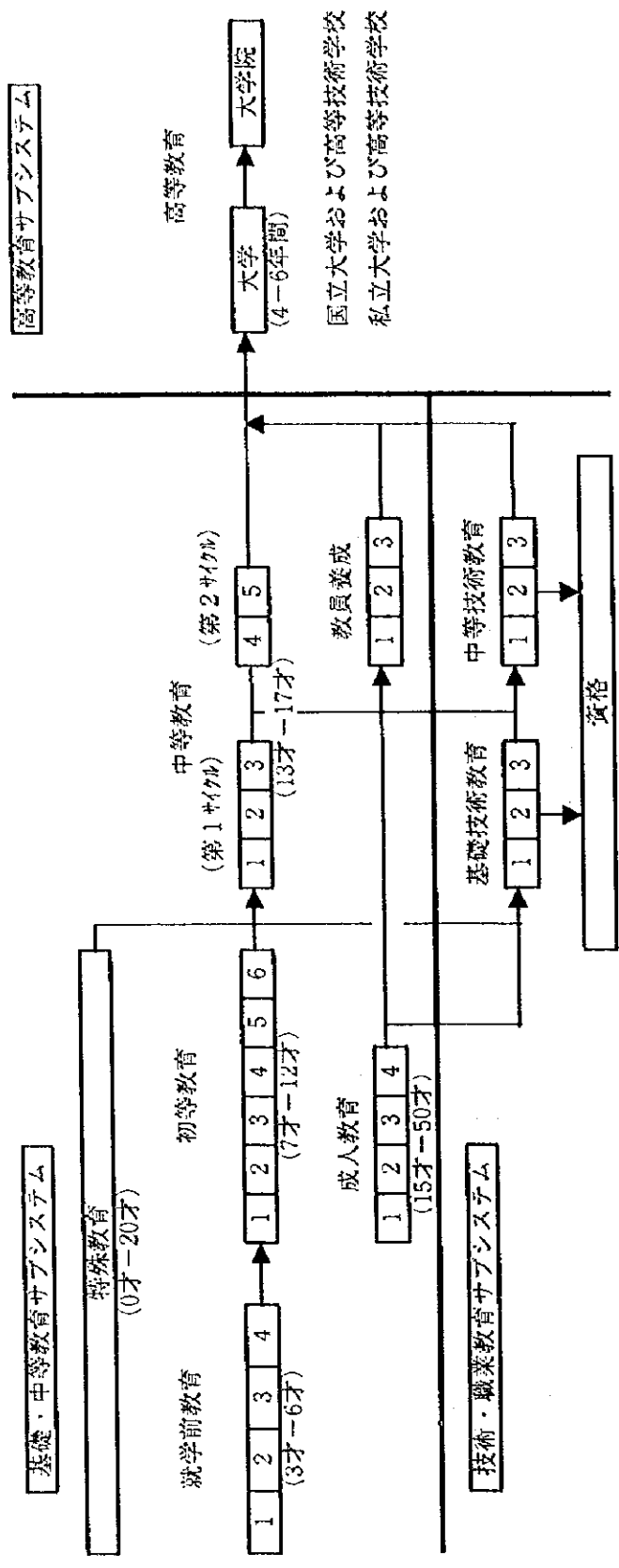
教育省は1994年からカリキュラムの改革を開始した。改革の優先目的は、教育の地方分権化、初等教育の低学年の就学者数の増加、道徳心の育成であり、次の原則に基づいている。（資料9参照）

- ア 総合的な人格形成のための教育
- イ 家族のための教育
- ウ 民主主義および平和のための教育
- エ 価値観を育成するための教育

教育方法としては従来の教員が一方的に講義する方法から、グループ学習に変更されている。グループ学習とはクラスをグループ分けし、教員が各グループにテーマを与えて、グループ内で討論を行いつつ学習を進めるという方法である。

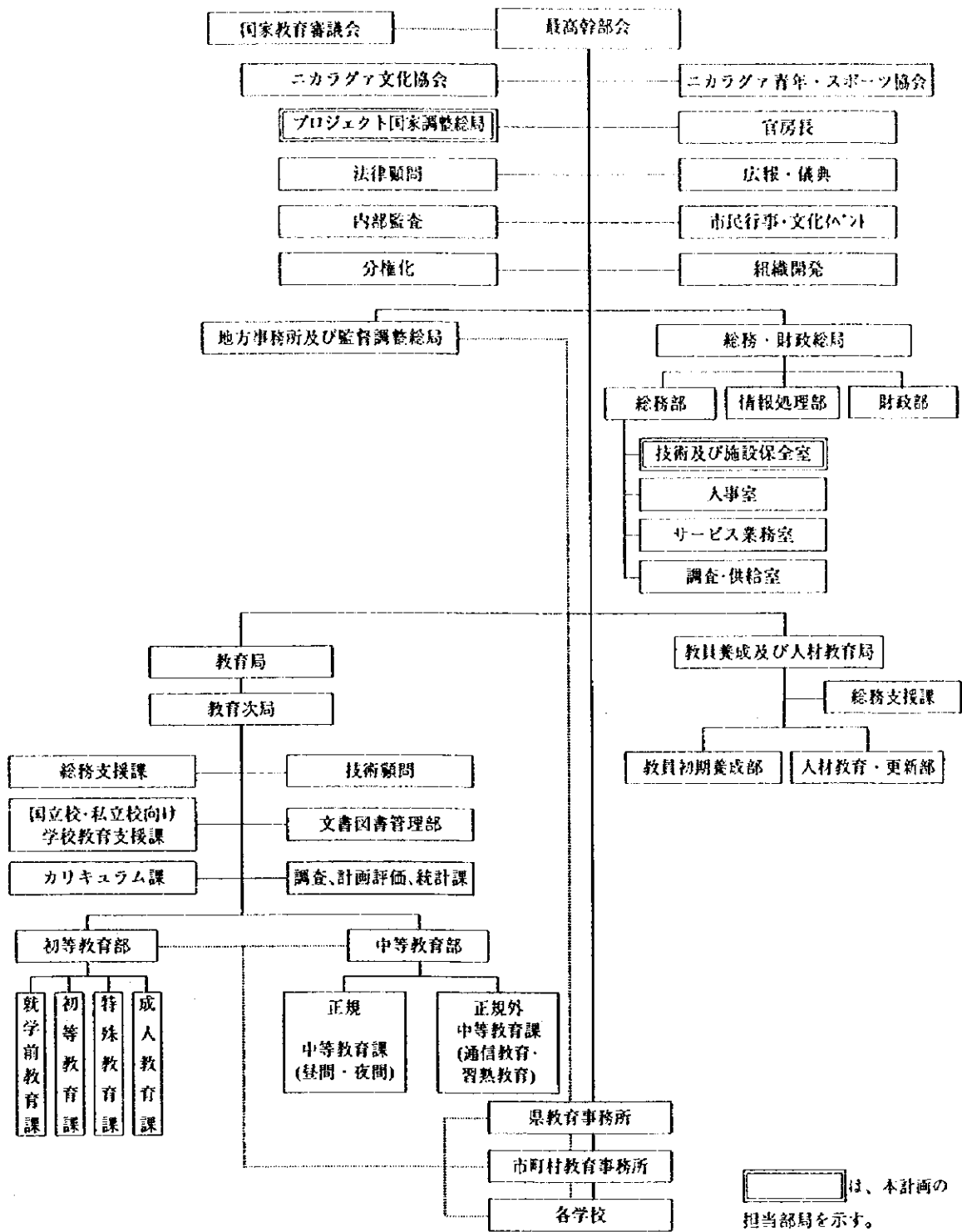
(7) 学力試験

生徒には月1回の宿題、2ヶ月に1回の試験が課せられ、宿題への配点を75%、試験を25%で計算して成績が決められる。成績が60点に満たない場合は落第と判定されるが、一度だけ再試験が実施される。



出典： 教育省

図 2-1 教育制度の概要



出典：教育省

図 2-2 教育省組織図

2-2-2 教育の現状

ニカラグア国の全学生数は、1997年時点で約1,245,000人で、その人数構成は、就学前教育10.7%、初等教育62.5%、中等教育20.6%、教員養成0.5%、技術教育0.9%、高等教育4.6%、特殊教育0.2%となっている。これ以外に、約60,000人が成人教育を受けている。(資料7参照)

(1) 初等教育の現状

初等教育を受けている生徒は、全国で約78.3万人、教員数は約2.3万人、学校数は、約7,200校である。純就学率は全国平均で73.1%である(1998年)。本計画対象地域であるレオン、チナンデガ両県における生徒数は約12.8万人である。

(2) 初等教育の課題

このような現状のもと、初等教育は次のような課題を抱えている。

ア 就学率が低下している。

初等教育における総就学人数は76.6万人(1994年)から78.3万人(1998年)に増加したものの、純就学率は78.6%(1994年)から73.1%(1998年)に低下している。(表2-1参照)

イ 卒業率が低い。

初等教育を当初の6年間で修了するのは全体の約43%である。つまり、入学生1,000人のうち6年後に卒業するのは430人である。1993年の約22%に比べると大幅に改善されたものの、まだまだ低い状態にある。(表2-2参照)

表2-1 初等教育就学者数および純就学率の推移

年度	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
就学者数(千人)	595.6	632.9	674.0	703.9	737.5	766.0	764.6	762.7	777.9	783.1
純就学率(%)	73.1	75.4	77.0	79.7	78.9	78.6	75.2	73.2	73.6	73.1

出典：教育省 調査、計画評価、統計課

表2-2 初等教育の現状(1997年度)

学年	生徒数(人)		残留率(%)	合格率(%)	再試験率(%)	不合格率(%)
	年度初	年度末				
1	229,466	190,666	83.1	77.2	20.8	1.8
2	144,343	129,839	90.0	84.6	11.4	3.9
3	134,838	121,648	90.2	83.4	10.5	6.0
4	105,485	96,159	91.2	82.7	12.6	5.6
5	89,693	81,396	90.7	82.1	12.6	5.2
6	74,092	69,708	94.1	93.1	4.9	2.0
全体	777,917	689,416	88.6	82.6	13.4	3.8

注：残留率=年度末生徒数/年度始生徒数

出典：「ニカラグア国教育統計 1997」教育省

(3) 初等教育の課題の原因

前項で述べた課題の原因として次の各項目を挙げることができる。

ア 適切に整備された教育施設が不足している。

多くの学校で施設の老朽化が進むとともに、住宅や倉庫を教室として利用している学校、教室が全くないために就学前教育や中等教育の教室を借りて授業を行っている学校もあり、全国の教室の 60% 近くが建替えまたは修理が必要というのが同国政府の調査結果である。また、都市部では教室不足のために、多くの学校で 2 部授業が実施されている。

机、椅子などの家具類も不足しており、都市部の生徒数が多い学校では立ったまま授業を受けるという例も見受けられる。

このような現状に深刻な影響を与えたのが 1998 年 10 月のハリケーンである。特に本計画対象地域であるレオン、チナンデガ両県では多くの学校が被災し、本基本設計調査の対象校においても、84 校のうち 38 校が何らかの被害を受けている。その結果、テント教室、または校庭で授業を行っている学校が 35 校存在する。

イ 教材が不足している。

1993 年までは全科目の教科書を生徒へ無償支給していたが、その支給率は 85% 程度であった。1994 年以降、一部の科目を除いて生徒個人の所有とせず学校で教科書を保管することとなった。1996 年以降、教育省は世銀援助のもとに教科書の 100% 配布計画に着手したが、配布のために必要なシステムが不十分なため現時点では 100% 配布は実現していない。

コンパス、定規、地図などの基本的教材も所有していない学校が多く、隣の学校から借りているケースもある。

ウ 教員の質が低い。

教育省は USAID の協力のもと教員の養成に努力しているが期待された成果が出ていない。農村部においては複式教育に必要な技術を持っていない教員が多い。

エ カリキュラムの内容が、実際の社会に適合していない。

オ 教育に関する調査・研究が不足している。

カ 授業を受けられない児童に対する政府の財政的援助が不足している。

同国の調査によると、国民の 50% 近くが貧困層に属し、さらに約 20% が基本的食糧の購入もできない絶対貧困層に属している。学校に行かない児童 10 人のうち 4 人は経済的理由によるものである。

2-3 教育セクターの開発計画

2-3-1 上位計画

(1) 国家開発計画

ア 社会開発計画

ニカラグア国は、女性、12才以下の児童、身体障害者などの弱者を優先的対象として貧困の解消に取り組んでいる。同国はインフラの再建、教育・社会福祉の拡充を主要課題として、次の諸計画を発表した。

- ・ 国家再活性・再建・近代化・繁栄計画（1990-1996年）
- ・ 1991-1994年経済復興計画
- ・ 1992-1996年中期開発計画
- ・ 1994-1997年中期開発政策

1996年に発足した新政権は、基本的目標を貧困との戦いと失業率の減少に置いた構造調整計画を発表した。この構造調整計画が1998年初頭にIMFに承認された結果、新たに資金融資を受ける事が可能となった。

構造調整計画における社会政策の概要は次の通りである。

- ・ 農村部と都市周辺のコミュニティに重点を置いて、初等教育へのアクセスと教育の質を改善する。
- ・ 伝染病のコントロール、予防および基礎的保健衛生、栄養補給などを実施する。
- ・ 農村部と都市周辺のコミュニティの上下水道を整備する。
- ・ 絶対貧困層への保護網（セーフティーネット）を確立する。

イ 国家復興計画

1998年10月のハリケーンにより同国は甚大な被害を受け、構造調整計画の目標の達成が困難となったことから、同国政府は2003年を最終年とする国家復興計画を作成した。

同国政府が作成した「復旧、復興対策インベントリー」によると、復興に必要な資金は総額約13.4億ドルと見積もられ、その資金調達は各国、援助機関による融資に期待している。（資料 10 参照）

(2) 教育セクター開発計画

同国政府は教育セクターについては、次の課題に優先的に取り組んでいる。

- ・ 教育普及率を向上し、初等教育を受けられない児童を10%減らす。
- ・ 初等教育卒業率を40%向上する。
- ・ 成人(特に女性)の非識字率を10%減らす。

この課題に取り組むために同国政府は「教育省 1994-2000年の計画」を策定し、教育環境の改善に努めてきた。この計画の主要目標は、「初等教育の第1学年から第4学年を中心に就学率、進級率を向上させる」ことと、「教育の地方分権化を進める」ことであった。同国政府は1996年以降、次に述べる諸計画に取り組んでいる。

ア 教育開発計画の基本（1997-2000）

「教育開発計画の基本（1997-2000）」では、2000年における初等教育の目標値として就学率を78%、進級率を5%と定めている以外は基本理念を述べているだけで、具体的政策には言及していない。基本理念の内容は次の通りである。

- ・ 教育は人的資源を確保するための投資である。
- ・ 教育は社会変革のための要素である。
- ・ 教育は国家が公平性の原則に則り提供する財産である。
- ・ 教育の地方分権化を推進する。
- ・ 就学前教育、初等教育、中等教育を無償で提供する。
- ・ 教育環境を整備する。(教室の建設、教材の整備など)
- ・ 教育サービスの効率と妥当性を追求する。
- ・ 教員の養成および再訓練により教育の質を高める。
- ・ 基礎教育を農業の生産性向上へと導く。

イ 国家教育計画(15年計画)

同国政府は2000年実施に向けて「国家教育計画(15年計画)」を準備中である。国家教育審議会、教育省、国立技術協会(INATEC)、国家大学協議会(CNU)、ニカラグア私立大学連合会、各教員団体、各種市民団体の参加のもと、計画策定のための作業が1998年12月から始まり、1999年7月に計画の大綱が決定した。計画の内容は教育基本法に組み込まれることになっている。

計画の主目標は21世紀に向けての教育開発を行うことであり、基礎・中等教育、高等教育、職業教育の3つのサブシステムの統合を図り、全体的に協調して機能することを目指して次の戦略を立てている。

- ・ 識字教育を拡大、継続する。
- ・ 最低でも初等教育6学年までの就学機会を提供するために、農村部を優先して教育のサービスエリアを拡大する。
- ・ 地域環境に適合するカリキュラムを作成し、教育の質と内容を改善する。
- ・ 人的開発、家族および地域社会との連携を取り込んだ価値観を育成する。
- ・ 民主主義の実践の場としての学校を変革する。
- ・ 教育分野の予算を国内総生産(GDP)の6%まで増加させる。
- ・ 教育プロセスの立案・管理・評価への地域コミュニティ、各種団体の参加を保証する。
- ・ 教育の地方分権化を強化する。
- ・ 教員の労働組合の自由を保証する。
- ・ 教員の生活改善のために、給与、労働条件、社会保障給付の条件を改善する。教員に対して助成金を支給する。
- ・ 教員養成方法を改善する。
- ・ 全ての教育レベルにおいて、グループ教育の適用を一般化する。

- ・ 教育政策の策定、展開、評価への学生の参加を実現する。
- ・ 学校施設の再建、補修、建設を行う。
- ・ 国立および自治初等学校の生徒に対して教科書と教材を提供する。
- ・ 各教育レベルのカリキュラムを変革するとともに、その内容を有機的に連結させる。
- ・ 教育の研究・財政管理のコントロールおよび評価システムを強化する。
- ・ 教育制度を近代化する。
- ・ 効果的な管理運営を保証する情報システムを開発する。

(3) 緊急社会投資基金(FISE)と補足社会基金(SSF)

ア FISE

FISEは1990年に設立され、FISEを通して各援助国や国際機関が学校、医療センター、上下水道、道路、橋などの基礎的インフラのプロジェクトに融資している。

教育分野では、FISEは全国の就学前教育、初等教育、中等教育、職業教育を対象として、1991年1月から1999年3月までに、教室10,114室の修理・建替・増築、家具44,475個の供給、生徒用机・椅子925,759セットの供給を実施している。(資料14参照)

FISEの1999年の計画の概要は次の通りである。

- (ア) 水源の浄化、下水道の修理、非水洗便所の建替えなどの衛生インフラの再建。
- (イ) 農村部と都市周辺部の初等学校と地域医療施設の再建と設備の更新。
- (ウ) 社会インフラの維持管理を地域コミュニティで行うために必要な技術の移転。

イ SSF

国家予算のみでは賄いきれない部分を補充するために1998年に設立された基金で、各援助国や国際機関による融資を財源としている。

1999年度は、教育、保健、社会安全のパイロット・プロジェクトに総額2,500万ドルの融資を行うことになっている。

教育分野への融資は次の通りである。

- ・ 基礎学用品の提供 562万ドル(制服、文房具など)
- ・ 自治校化のための資金提供 480万ドル
- ・ 教員への助成金の提供 224万ドル

2-3-2 財政事情

教育省の予算は、1997年から1999年の3年間において常に国家予算の10%前後を占めており、1999年度予算は約82.5億円である。初等教育予算が教育省予算に占める割合は60%前後であり、1999年度予算は約49億円である。

初等教育予算に占める人件費は45%弱で比較的少なく見えるが、これは自治校の教員の給与が自治校への送金(表3-9 初等教育年間予算の推移、当座振替・自治校の欄の金額)に含まれていることも影響している。因みに、自治校においては教育省から引き渡される運営資金の90%前後を人件費が占めている。

2-4 他の援助国、国際機関等の計画

2-4-1 教育分野に対する援助計画

ニカラグア国の教育分野には、世銀、米州開発銀行(BID)、アメリカ国際開発局(AID)、ヨーロッパ連合(EU)など多くの機関が援助を実施している。そのうちの主要プロジェクトの内容は次の通りである。

(1) APRENDE (教育開発プロジェクト)

世銀融資による就学前教育と初等教育を対象としたプロジェクトで、1995-1999年度に実施された。当初の融資金額は3,400万ドルであるが、ハリケーンのため、1,320万ドルの補助融資を行っている。

現在、第2期計画を準備中であるが、内容は第1期と殆ど同じものになる予定である。

第1期は次の4つのコンポーネントで構成されている。

ア 教育の地方分権化に対する支援

- ・ 教育省および県・市町村教育事務所の組織の強化

職員に対する訓練に合計7,210名が参加。

- ・ 貧しい地域の自治校の教員に対する助成金の支給

合計13,396名の教員に助成金を支給。

- ・ 自治校に対する初等教育施設メンテナンス・システム(SIMCEP)の実施

学校運営委員会によりメンテナンス・プロジェクトの準備、入札、監理を行うシステムで、237プロジェクトに対して融資されている。

イ 印刷された教材の配布

- ・ スペイン語、算数、理科、社会、公民およびマナーの各教科に対して、教科書、ワークブック、教員用ガイドブックを合計930万冊を配布。

- ・ 貧しい家庭の生徒にノートを配布。

ウ 就学前教育の拡大

ボランティア教員、県・市町村教育事務所職員への訓練の実施。

合計16,000人が訓練に参加。

エ 教育施設の整備

教室の修理と建替、水洗便所の建設、備品の整備に関するプロジェクトで FISE を通じて、175プロジェクトが実施されている。対象地域は全土に及んでいるが、農村部であること、4教室以下であること、自治校であることがプロジェクトの選定基準になっている。

(2) BASE(基礎教育改善プロジェクト)

アメリカ国際開発局(AID)の融資によるプロジェクトで、第1期は1994-1999年度に実施され、第2期は1999-2003年度に実施される予定である。

第1期は、次の計画で構成されプロジェクトの予算は1,600万ドルであった。

ア カリキュラム改善、教育機材の開発

イ 教員の養成

ウ 教育省管理部門の近代化

第2期は次の4つの目標を持っている。

ア 教員の効率の向上

18,000人の教員、校長などに研修を行う教育省支援計画。

イ 教育へのアクセスの増加

第1学年を対象とするカリキュラム改善計画。

ウ 学校活動へのコミュニティの参加の促進

学校自治を促進することを目的とした、父兄会、生徒会への支援計画。

エ 地方分権化に対する教育省への支援

予算計画、財務管理システムの開発、情報システムの設置(コンピュータネットワーク)、教育システムのデータ収集開発支援など。

(3) ASEN(教育分野支援プロジェクト)

EUの融資によるプロジェクトで1998年から4年間で実施される。融資金額は1,600万ユーロで、次の4つのプロジェクトで構成されている。

ア 教育省への支援

- ・ 教員住宅(200戸)、教室(75室)、運動場(165カ所)、訓練センター(2カ所)、県教育事務所(6カ所)の建設。
- ・ 初等教育、中等教育教員の研修(対象地域は全国)。
- ・ スーパーバイザーの研修と車両の提供(対象地域は全国)。
- ・ 特殊教育に関する教員の研修と教材・備品の提供(対象地域は全国)
- ・ 学用品の提供(生徒数930,000名)とスポーツ用具の提供(学校数4,000校)(対象地域は全国)。

イ 学校同化および職業訓練プロジェクト

青少年への職業訓練、奨学金の提供、教材・備品の配布(対象地域は全国)

ウ 中部地方、南北アトランティコ自治区での識字教育への支援

ボランティア教員の研修、教材・備品の配布。

エ ブルーフィールド地方での教育プログラムの支援教員の研修と教科書の配布。

(4) 教育改革準備プログラム

BIDによるプロジェクトで、全国のサブアーバンの貧困地域で援助要請が出されている地方を対象地域としている。このプロジェクトは次の4つのコンポーネントで構成されて、融資金額は940万ドルである。

第1コンポーネント： 教育改革の準備

教員、校長、県・市町村教育事務所代表の管理能力の向上。
情報管理。

- 第2コンポーネント： 中等教育における改革的な教育技術の採用
テレビ学級、ラジオ教室、自習（夜間教室、週末教室）な
どの採用による中学校のカバーできる範囲の拡大。
- 第3コンポーネント： 就学前教育を対象とした費用と効果の評価
- 第4コンポーネント： 自治校運営の改善、教員養成・研修についての補助金の支
給

これらのプロジェクト以外にも、UNESCO とオランダによる SIMEN（教育改善システム）、スペインによる PAEBANIC（成人識字および基礎教育プログラム）、EU の協力による PINE（学童栄養改善プログラム）などが実施されている。NGO 関連では、プランインターナショナル・ニカラグアが教室建設、机、椅子などの整備、生徒への制服、靴、文具セットの支給などを実施している。

2-4-2 本計画と国際機関の計画との関係

ニカラグア国に対する国際機関の援助は、教職員への研修、教材の配布、カリキュラムの改善などソフト面の支援が多く、初等教育施設の建設、修復などは、その大部分が FISE を通して行われている。FISE の計画対象地域は全国に及んでいるところから、本計画で要請されている学校と FISE の計画の重複の有無について FISE の計画担当者との協議を行った。FISE 以外では EU が教室と教員住宅の建設計画を実施中であるが、対象地域はヌエバ セゴビアとヒノテガで本計画とは重複していない。

2-5 我が国の援助実施状況

我が国は 1996,1997 年度に第 1 次初等学校建設計画として、カラソ、グラナダ、マサヤの 3 県において学校数 37 校(教室数 177 室、管理室数 32 室、便所 32 室)の建設と、机、椅子などの備品の整備を実施した。

我が国の無償資金協力で建設された教室は非常に良く利用されており、1999 年度の 1 教室当たりの平均生徒数は 60 人弱である。同国の基準生徒数を大幅に上回っているため、多くの学校で 2 部授業が採用されている。(表 2-3 参照)

大規模校の中には、周辺 22 校のセンター校として教職員の研修の場となっている学校もある。また、都市部の 4 校において成人教育が実施されている。

表 2-3 第1次初等学校建設計画における教室の利用状況

番号	学校名	生徒数	教室数	教育形態		授業方法	地域	備考
				正規	複式			
1	アトピア	72	2		○	1部	農村	
2	エリスイマルティリス	129	3	○		1部	農村	
3	アパノ	160	4		○	1部	農村	
4	アトピアチームス-4	288	5		○	1部	農村	
5	アトピアチーム	1,108	11	○		2部	都市	
6	エリスイマルティリス	794	14	○		2部	都市	
7	エリスイマルティリス	29	1		○	1部	農村	
8	エリスイマルティリス	153	2	○		2部	都市	
9	アトピア	49	1		○	1部	農村	
10	アトピア	60	2		○	2部	農村	
11	エリスイマルティリス	75	2	○		2部	農村	
12	アトピア	69	2	○		1部	都市	成人教育
13	アトピア	631	14	○		2部	都市	
14	アトピア	115	4	○		1部	農村	
15	アトピア	69	2		○	1部	農村	
16	アトピア	212	3	○		2部	都市	
17	アトピア	159	3		○	1部	都市	
18	アトピア	168	3		○	2部	都市	
19	アトピア	425	5	○		2部	農村	
20	アトピア	79	2		○	1部	農村	
21	アトピア	332	6	○		2部	都市	成人教育
22	アトピア	667	6	○		2部	都市	
23	エリスイマルティリス	75	2		○	1部	農村	
24	アトピア	76	1		○	1部	農村	
25	アトピア	105	2	○		2部	農村	
26	アトピア	152	4	○		1部	農村	
27	アトピア	197	6	○		2部	農村	
28	アトピア	1,180	19	○		2部	都市	
29	アトピア	261	3	○		2部	都市	成人教育
30	アトピア	294	6		○	2部	農村	
31	アトピア	1,197	15	○		2部	都市	成人教育
32	アトピア	119	4		○	1部	農村	
33	アトピア	133	2	○		1部	農村	
34	アトピア	238	4		○	2部	農村	
35	エリスイマルティリス	188	3	○		2部	都市	
36	アトピア	308	8	○		1部	都市	
37	アトピア	87	1	○		2部	農村	
合計		10,453	177					

注：上記の生徒数、教室数は我が国の無償資金協力により建設された教室と、その教室の生徒数のみを表す。

出典：教育省

2-6 プロジェクト・サイトの状況

2-6-1 自然条件

ニカラグア国は北はホンデュラス、南はコスタリカと国境を接し、西は大太平洋、東はカリブ海に面している。国土面積は約 121,400km² (日本の 1/3) で中米で最大の国である。本計画の対象地域であるレオン県、チナンデガ県は太平洋側に位置し、その面積は約 10,000km² で全国土の約 8% を占めている。本地域は火山に起因した肥沃な土壌で構成されているため最も農業生産力の高い地域である。大部分の土地は海拔 50~100m 程度の高さの草原であるが、国境付近は山岳地帯の裾野に位置し、海拔 500m 程度の高さにある。また、太平洋岸は港湾施設の整っているコリントなどを除き、潮の干満の影響を受ける低い海岸地帯であり沼地が多い。

この地域の風景を特徴づけているのは火山群であり、カシタ、テリカ、セロ ネグロ、モモトンボなどの 9 火山が北西から南東に向かって一直線上に並んでいる。これらの火山の多くは活火山であり、最近では 1998 年 11 月にセロ ネグロが、1999 年 8 月にテリカとセロ ネグロが噴火している。

また、この地域には大地溝帯が存在し、多くの地震が発生している。死者約 5,000 人、全壊家屋約 50,000 戸を出した 1972 年のマナグア大地震が有名であるが、最近では 1992 年に海底地震に伴う津波により 100 人を越える死者を出している。

同国は 5 月から 11 月までが雨期、12 月から 4 月までが乾期である。全国的に高温多湿であり、本計画対象地域のレオン県とチナンデガ県の 1 年間の平均気温は 28 度、相対湿度は 70%、年間降雨量はレオン県で 860mm、チナンデガ県で 1,300mm である。

カリブ海では毎年多くのハリケーンが発生するが、同国内を横断したのは過去 100 年間で約 40 件と非常に少ない。そのうち、レオン県またはチナンデガ県を横断したハリケーンは、1911 年、1931 年、1988 年、1996 年の 4 例であるが、いずれも当該地域に到達する前に熱帯性低気圧に変化している。1998 年 10 月のハリケーン「ミッチ」のように同国を通過しなかったにもかかわらず、大規模な風水害をもたらしたのは珍しいケースと言える。

2-6-2 社会基盤整備状況

(1) 道路

首都マナグアとレオン、チナンデガ両県の主要市町村を結ぶ幹線道路と市町村の中心部の道路は良く整備されていたが、1998 年 10 月のハリケーンにより幹線道路が寸断されるとともに、多くの橋が洪水のために流されてしまった。1999 年 9 月時点では道路の復旧工事は殆ど完了しているが、橋については工事中の所が多い。

幹線道路を外れると未舗装道路が主で、雨期には建設資機材の運搬が難しくなる所が多い。

(2) 給電設備

主要市町村とその周辺地域では給電設備が整っているが停電が多い。本計画対象校のうちレオン県で10校、チナンデガ県で16校、合計26校に給電設備が存在する。

(3) 上下水道

主要市町村には上水道が敷設されているが、本計画対象校ではレオン県で6校、チナンデガ県で5校、合計11校のみに上水道が敷設されている。下水道が敷設されているのは一部の大都市の中心部のみである。

2-6-3 既存施設の現状

本計画の調査対象校全校がハリケーンに被災したか、老朽化している学校である。そのうち、38校がハリケーンに被災し、35校ではテントを教室として使用するか、校庭で授業を行っている。ハリケーンのために施設が全壊したか土地が陥没したため、新しい土地に移転した学校が12校存在する。(表2-4 参照)

2-7 環境への影響

本計画は既存初等学校の教室の建替が中心であり既存施設の撤去に伴う建設廃材は発生するが、周辺的环境に悪い影響を与えることはない。(表2-5 参照)

また、既存施設で使われていた机、椅子などの家具・備品は各市町村の教育事務所で回収し修理したうえで、家具・備品が不足している学校やハリケーンによって家具・備品が損害を受けた学校で使用する予定である。

表 2-4 既存施設の現状

県名 市町村名	学校 番号	学校名	ハリケーンによる被害		教室老朽化		備 考
			水害状況	風害状況	全部建替	一部建替	
147							
147-074	L1	7247217・3406		屋根部分破壊	○		
	L2	1722・1112	冠水 60cm		○		
	L3	717217・0・0・0・772	教室流失				中学校敷地に移転
	L4	92・7727・7・7・7	高台で被害小		○		
	L5	24・7727			○		
147-075	L6	6・7727・1・1・1		屋根部分破壊	○		
147-076	L7	272727・0・0・0・0・0			○		
	L8	6・0・0・0・0			○		
	L9	7・7727			○		
	L10	772727・0・0・0・0	冠水 70cm		○		
	L11	7727・0・0・0・0・0	施設全壊				代替地に移転
	L12	6・7727・0・0・0・0・0	冠水 100cm				代替地に移転(現敷地は私有地)
	L13	2727・0・0・0・0・0・0		屋根部分破壊	○		
147	L14	7727・0・0・0・0		屋根部分破壊	○		
	L15	7727			○		
	L16	272727・0・0・0・0・0			○		
	L17	92・0・0		屋根部分破壊	○		
	L18	6・0・0・0・0		屋根部分破壊	○		
	L19	7727・0・0・0・0			○		
	L20	7727・0・0・0・0			○		代替地に移転(現敷地、施設は借用)
	L21	7727・0・0・0・0・0	冠水 70cm		○		
	L22	7727・0・0・0・0			○		
	L23	7727・0・0・0・0			○		
	L24	7727・0・0・0・0			○		
	L25	92・0・0			○		
147-077	L26	2727・0・0・0・0・0			○		
	L27	7727・0・0・0・0・0			○		
	L28	7727・0・0・0・0・0			○		
	L29	2727・0・0・0・0・0			○		
	L30	6・0・0・0			○		
147-078	L31	7727・0・0		屋根部分破壊	○		
147-079	L32	7727・0・0・0・0			○		
	L33	7727			○		
	L34	7727・0・0					FISEにより建設済み
147	L35	92・7727・0・0・0・0	2教室全壊		○		
	L36	7727・0・0・0・0			○		
	L37	0・0・0・0			○		
	L38	7727・0・0・0・0・0			○		
	L39	92・0・0			○		
	L40	7727・0・0・0・0・0			○		
	L41	92・0			○		
	L42	7727 NO 1,2	No 2 校崩壊状態、土地陥没		○		NO1 校に併合

県名 市町村名	学校 番号	学校名	ハリケーンによる被害		教室老朽化		備考
			水害状況	風害状況	全部建替	一部建替	
オホホシ							
オホホシ	C1	オホホシ			○		
	C2	オホホシ			○		
	C3	オホホシ		屋根部分破壊	○		
	C4	オホホシ			○		
	C5	オホホシ			○		
	C6	オホホシ			○		
	C7	オホホシ			○		
	C8	オホホシ		屋根部分破壊	○		
	C9	オホホシ	冠水 50cm	仮設教室破壊	○		
	C10	オホホシ			○		
オホホシ	C11	オホホシ		屋根部分破壊	○		
オホホシ	C12	オホホシ			○		
	C13	オホホシ			○		
	C14	オホホシ	冠水 50cm	屋根部分破壊	○		
オホホシ	C15	オホホシ		屋根部分破壊	○		
	C16	オホホシ	冠水 100cm				代替地に移転(現敷地は私有地)
	C17	オホホシ	冠水 150cm		○		
	C18	オホホシ			○		
	C19	オホホシ			○		
	C20	オホホシ		屋根部分破壊	○		
	C21	オホホシ			○		代替地に移転(現敷地は私有地)
	C22	オホホシ		屋根部分破壊			代替地に移転(代替地準備済み)
	C23	オホホシ	施設流失				代替地に移転(移動済み)
	C24	オホホシ		屋根部分破壊	○		
オホホシ	C25	オホホシ			○		
	C26	オホホシ			○		
	C27	オホホシ			○		
オホホシ	C28	オホホシ	土地陥没、施設崩壊の恐れ			○	オホホシ校に併合
	C29	オホホシ			○		
	C30	オホホシ		屋根部分破壊	○		
	C31	オホホシ	冠水で床浮き	屋根部分破壊	○		
	C32	オホホシ			○		
	C33	オホホシ	冠水 20cm、屋根壁部分破壊				代替地に移転(代替地準備済み)
オホホシ	C34	オホホシ			○		
	C35	オホホシ		屋根全破壊	○		
	C36	オホホシ	冠水 80cm	屋根部分破壊	○		
	C37	オホホシ		屋根飛び、壁破壊			代替地に移転(代替地準備済み)
	C38	オホホシ		屋根部分破壊	○		
	C39	オホホシ				○	一部施設は利用可
	C40	オホホシ		屋根部分破壊	○		
オホホシ	C41	オホホシ			○		
	C42	オホホシ		屋根部分破壊	○		

表 2-5 環境問題に関するスクリーニング

環境項目		内 容	評定	備 考 (根拠)	
社会環境	1	住民移転	用地占有に伴う移転 (居住権、土地所有権の転換)	D	新敷地に移転する9校以外は既存校での建替である
	2	経済活動	土地などの生産機会の喪失、経済構造の変化	D	同上
	3	交通・生活施設	渋滞・事故などの増加や病院などへの影響	D	可能性なし
	4	地域分断	交通の阻害による地域社会の分断	D	可能性なし
	5	遺跡・文化財	教会・埋蔵文化財などの損失や価値の減少	D	存在しない
	6	水利権・入会権	漁業権、水利権、山林入会権などの阻害	D	存在しない
	7	保健衛生	ゴミや害虫の発生など衛生環境の悪化	D	ゴミや汚水は発生するが微量である
	8	廃棄物	建設廃材・残土、焼却灰などの発生	B	既存施設の撤去に伴い建設廃材が発生する
	9	災害 (リスク)	地盤崩壊・落盤、事故などの危険性の増大	D	大規模工事はない
自然環境	10	地形・地質	掘削・盛土などによる価値のある地形・地質の改変	D	大規模工事はない
	11	土壌浸食	土地造成・森林伐採後の雨水による表土流失	D	大規模工事はない
	12	地下水	浸出汚水による汚染	D	し尿は下水管に直接放流するか、浄化槽などにより処理をおこなう
	13	湖沼・河川流況	埋立や排水の流量、河床の変化	D	大規模工事はない
	14	海岸・海域	埋立による海岸地形や海岸植生の変化	D	大規模工事はない
	15	動植物	生息条件の変化による繁殖阻害、種の絶滅	D	可能性なし
	16	気象	大規模造成や建築物による気温、風況などの変化	D	大規模工事はない
公害	17	景観	造成による地形変化、構造物による調和の阻害	D	大規模工事はない
	18	大気汚染	車両や施設からの排出ガス、有害ガスによる汚染	D	存在しない
	19	水質汚濁	土砂や排水などの河川・地下水への流入による汚染	D	可能性なし
	20	土壌汚染	ゴミなどの流出・拡散などによる汚染	D	可能性なし
	21	騒音・振動	施設からの騒音・振動の発生	D	可能性なし
	22	地盤沈下	地盤変化や地下水低下に伴う地表面の沈下	D	可能性なし
	23	悪臭	施設からの排出ガス・ゴミからの悪臭の発生	D	可能性なし
総合評価			D		

注： 評定の区分

A：重大なインパクトが見込まれる。

B：多少のインパクトが見込まれる。

C：不明。

D：ほとんどインパクトは考えられない。

第3章 プロジェクトの内容

第3章 プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの目的

ニカラグア国は、女性、12才以下の児童、身体障害者などの弱者を優先的対象として貧困の解消に取り組むとともに、インフラの再建、教育・社会福祉の拡充を主要課題として「国家再活性・再建・近代化・繁栄計画」を初めとする諸計画を実施してきた。また、この課題解決のために同国政府は1990年に緊急社会投資基金（FISE）を設立した。FISEは貧困層の教育、医療分野を対象として現在も活動を続けている。

教育セクターについては、同国政府は、教育普及率の向上、初等教育における卒業率の向上、成人（特に女性）の非識字率の減少に優先的に取り組んでいる。

同国政府が策定した「教育省1994-2000年の計画」の主要目標は「初等教育第1学年から第4学年を中心に就学率、進級率を向上させる」ことと、「教育の地方分権化を進めること」であった。

また、「教育開発計画の基本（1997-2000）」では2000年における初等教育の目標値として純就学率を78%、進級率を90.5%と定めるとともに、教育への市民社会の参加（地方分権化、学校運営委員会の組織化）、教育サービスの効率化、教育における公平さの確保（農村地域、女性などの優先）、教育環境の整備（教室の建設、学校備品の整備）、教員の質の改善、基礎教育の農業生産への適応などを教育方針として掲げている。

しかしながら、初等教育における総就学人数は76.6万人（1994年）から78.3万人（1998年）に増加したものの、純就学率は78.6%（1994年）から73.1%（1998年）に低下した。この就学率の低下は、適切に整備された学校施設が不足していること、授業を受けられない児童に対する政府の財政的支援が不足していることなどが主な原因である。

このような初等教育の現状に深刻な打撃を与えたのが1998年10月のハリケーンである。このハリケーンは特にレオン、チナンデガ、マタガルバ県に大きな被害をもたらし、復旧に要する費用は総額で約13.4億ドル、教育セクターで約4,300万ドルと見積もられている。本計画対象地域のレオン、チナンデガ両県の教育施設については、教室数換算で約500室分が被災している。（資料10、11、12参照）

本計画は上記のような教育の現状の改善を主目的としているが、計画対象地域のレオン、チナンデガ両県の純就学率はそれぞれ79.80%、79.03%（1997年）と、既に目標値78%を達成していることから、就学率の更なる向上よりもハリケーンに被災したか老朽化により教育環境として不適切な状態にある学校施設の改善に計画の力点を置くものとする。（資料8参照）

3-2 プロジェクトの基本構想

3-2-1 計画対象校の選定

(1) 計画対象校の選定基準

基本設計調査団は、基本設計の対象とする学校を選定するための基準として次のア～サの11項目からなる選定基準を作成した。

ア 教室建替の必要性

教室がハリケーンにより大破、あるいは老朽化したため緊急に建替を要する学校を最優先とする。

イ 在籍生徒数

初等教育を受ける児童が既に十分な人数在籍している、あるいはハリケーンによる被害を受ける前までは在籍していた。

ウ 要請の重複

ニカラグア国政府、他のドナー国またはNGOなどによる教室建設計画がないこと。

エ 治安

治安上問題のない敷地であること。

オ 敷地の所有権

登記簿に然るべく登記され国家によって取得された所有権を持つ土地、土地所有権公正証書または農地所有権利証書によって教育省側が所有権を持つ土地、公共有益の判断により国による収用が可能な土地であること。

なお、ニカラグア国における土地所有権を示す書類には次のものがある。

ESCRITURA PÚBLICA:

土地を購入した場合に発行される登記簿謄本。

TÍTULO AGRARIO:

国が無償で与えた土地に発行される証書で、1980年の農地改革で法的に認められた。登記してESCRITURA PÚBLICAにすることもできるが、法的有効性は同じである。一般的には農村部の土地に対して発行された。

CONSTANCIA DE ADJUDICACIÓN:

土地占有権を示す証書。土地を使用する権利はあるが売ることは出来ない。占有して30年経つと占有権と所有権が国によって認められる。この場合はESCRITURA PÚBLICAとする事が出来る。

MINUTA:

所有者が確定できない土地の場合に、国の管財局がその地方の登記所に対して国の所有地とするための手続きをするように命令し、登記所がその手続きを行う。

DONACIÓN UNILATERAL:

個人から国への寄贈で国への登記は完了しているが、国の管財局が受領証書を発行していないもの。学校敷地の場合はこの段階で国が受領を拒否することはない。

CONSTANCIA DE DONACIÓN:

土地を寄贈したという証書で、法的には登記されていない。法的に有効なものにするためにはESCRITURA PÚBLICAにする必要がある。

カ 教職員数

現時点で学校を運営するのに必要な教職員が確保されていること。

キ 敷地面積・地盤

教室建設に必要な敷地面積が確保されており、敷地が平坦で冠水の恐れもなく、地盤も良好であること。

ク 敷地周辺の地勢

工事に際し、敷地周辺の地勢状況（崖、ワジなど）や、地形（急傾斜地）に問題がないこと。

ケ アクセス道路

工事用の資機材を運搬する車両が敷地まで通行可能なこと。

コ 維持管理

学校施設の維持管理を行う保守委員会が存在する。または、維持管理を行うことを教育省が保証すること。

サ 学校の運営体制

自治校、国立、市町村立など公的運営体制の学校であること。

(2) 基本設計調査時点における計画対象校の選定

基本設計調査では、教育省担当者と前述の選定基準に関して協議を行った後、要請の 84 校についてのサイト調査を行った。その結果、26 校が選定基準を満たさないことが判明した。これを計画対象外とする 10 校と条件付きで計画対象とする 16 校に分けて、現地調査結果の検討・解析を行うこととした。

ア 計画対象外とする学校

L4 サン・ファン・デ・デイオス：

悪路のため車両による工事用の資機材の運搬が不可能である。

L13 マヌエル・サルバドール・メドラーノ：

敷地全体が教育省に所属することを示す証書がない。

L14 サロモン・デ・ラ・セルバ：

敷地が教育省に所属することを示す証書がない。

L25 サン・ヘロニモ：

敷地が教育省に所属することを示す証書がない。

L30 エバ・レメウン：

敷地が教育省に所属することを示す証書がない。

L34 オホ・デ・アグア：

FISE による教室建替工事が 1999 年 5 月に完了している。

C3 アルフォンソ・モンドラゴン・バリェシリオ：

敷地が教育省に所属することを示す証書がない。

C6 コリエチオ：

敷地が教育省に所属することを示す証書がない。

C24 ソイラ・アウロラ・プリセーニョ：

敷地が狭いため教育省標準の教室を建設できない。

C26 グアナカステイリョ：

敷地が教育省に所属することを示す証書がない。

イ 条件付きで計画対象とする学校

(ア) 敷地が狭いため2階建てとする学校

L18 ルーベン・ダリオ

L21 セラ・セディレス・アルタミラーノ

L24 モアスト・アルミホ

L39 サン・イシデロ

C02 マリア・アオシリアドーラ

C10 ミリアム・アギレ

C11 レベレンド・ホセ・シェンデル：

この学校は2階建てとしても必要教室数を確保できないので、隣地の就学前教育用施設の敷地も利用して初等学校を計画する。

C15 アリスティーデス・ロドリゲス

C17 ハコバ・アンディーノ

C18 サン・ホセ

C42 ヒルベルト・ラミーレス

(イ) 地盤が軟弱なため地盤改良を検討する学校

C17 ハコバ・アンディーノ

C23 カミロ・サバタ

C30 ドゥルセ・ノンブレ・デ・ヘスス

C33 ホセ・デ・ラ・クルス・メーナ

(ウ) FISEによる建替工事の計画があるが、教育省が日本の計画に含めることを希望し、FISEも了承している学校

C14 ホセ・ドロレス・エストラーダ

(3) 現地調査内容の検討・解析

ア 教室数の検討

(ア) 教室数算定の条件の設定

ニカラグァ国には2000年以降の具体的教育目標を定めた教育開発計画が現時点では存在しないことから、本計画においては各計画対象校の必要教室数を算定するために次の条件を設定する。

a 計画目標年次

基本設計調査団の現地調査による生徒数は1998年度のデータであるため、その5年後の2003年を計画目標年次とする。2003年は本計画により建替えられる教室が全て完成した後の、最初の新学年がスタートする年でもある。

b 目標就学率

「教育開発計画の基本（1997-2000）」における目標就学率は78%であるが、本計画対象地域であるレオン、チナンデガ両県の純就学率は79%台であり上記の目標を越えている。一方、ニカラグァ国では2000年以降の目標就学率は現時点では設定されていない。（資料 8 参照）

この2点を考慮に入れて、本計画では各学校の現時点の就学率を保つことを目標とする。具体的には各市町村の人口増加率を考慮に入れた2003年における生徒数から必要教室数を算定する。

c 2部授業実施率

同国では午前中の1部授業を原則としているが、人口集中地域で、かつ、新たに学校用地を確保できない所では2部授業を行っている。調査対象校では33校、473クラス（1998年）に対して2部授業を行っており、これは対象校の全クラス数の72%に当たる。これに対して農村部では生徒の通学に時間がかかりすぎるために2部授業を実施していない学校が多い。（資料 13 参照）

d 1教室当たりの生徒数

教育省の基準である40人を採用する。

(イ) 計画教室数の算定

各学校毎に次のフローに従って教室数を算定する。

a 生徒数 = 1998年の登録生徒数 × 2003年までの予想人口増加率

1998年の登録生徒数： 基本設計調査団の調査結果を採用

予想人口増加率： 国立統計研究所による1995年の国勢調査に基づく各市町村の予想人口増加率から推計

b 必要クラス数 = 生徒数 / 40

c 計画教室数 = 必要クラス数とニカラグァ側要請教室数の小さい方の値

イ 校長室・教員室・図書室の必要性の検討

調査対象校では教室のみしか存在しない学校が半数以上に達する。これらの学校では教員が授業以外の業務を行う場所がない、教科書を初めとする教材の保管場所がない、生徒の栄養補給のためのビスケットや飲料が劣化してしまうなど学校運営に支障を来している。このような状況を改善するために、校長室、教員室、倉庫、図書室を兼用した教員室・倉庫を計画することとした。なお、現存する教員室も全て老朽化しているところから、敷地が狭いため教室しか配置出来ない1校を除く全校を計画対象とした。

ウ 多目的室の必要性の検討

生徒数が多く2部授業を行っている都市部の学校に対して、本計画を実施することにより撤去せざるを得ない就学前教育用教室の代わりとしての利用を考慮して多目的室を計画することとした。

エ 便所の必要性の検討

便所は生徒に保健衛生の教育を行う上からも必要不可欠な施設である。衛生上の観点からは便所は水洗方式であることが望ましいため、現時点で給水されていて水洗便所を使用している学校には水洗便所を計画する。それ以外の学校には非水洗便所を計画することとした。

オ 家具・備品の必要性の検討

(ア) 黒板、掲示板

黒板は教室に不可欠である。掲示板は図画や壁新聞などを貼りだすための場所として必要である。

(イ) 教員用机と椅子、生徒用机と椅子

机と椅子は教室に不可欠な備品である。

(ウ) 本棚

本棚は各教室毎には計画せず、教員室・倉庫に一括して戸棚を配備する。各教室にはチョークや用紙などの消耗品や掃除用具を保管するために扉付き戸棚を計画する。

(エ) 教材

ニカラグァ側の要請教材のうち、クレヨン・セット、カラーチョーク・セットなどの消耗品や図書、百科事典は計画対象外とする。それ以外については教育カリキュラム上必要不可欠な教材しか要請されていないので、教育省の標準仕様のものを所定数だけ計画に含める。

3-2-2 計画規模の決定

前述の現地調査時における計画対象校の選定および現地調査内容の検討・解析を経て、合計 74 校を本計画の対象校として選定した。(表 3-1 参照)

上記のフローに従って算定した結果、計画対象校 74 校に対して必要クラス数は 636 クラス、要請教室数と建替の必要がない教室とを考慮に入れた計画教室数は 444 室になった。各学校毎の詳細は表 3-2 に示す。

各学校の計画規模は、要請内容、施設の現状、各学年の生徒数、敷地面積などを考慮して決定した。その結果、テント教室や青空教室を含めた既存 461 教室に対して、444 教室、教員室・倉庫 73 室、多目的室 21 室、水洗便所 12 室、非水洗便所 64 棟を計画施設とした。

(表 3-3 参照)

なお、各学校毎の正規教育用教室の数と複式教育用教室の数は教育省の要請内容と基本設計調査団による現地調査の結果に基づいて決定した。

3-2-3 プロジェクトの基本構想

以上の検討の結果、本計画の基本構想は既存初等学校の教室の建替えによる教育環境の改善を中心に 2003 年においても現状の就学率(レオン県 79.80%、チナンデガ県 79.03%)を維持することを目的として、両県の 74 校に教室 444 室、教員室・倉庫 73 室、多目的室 21 室、水洗便所 12 室、非水洗便所 64 棟を提供しようとするものである。

表 3-1 調査対象校の検討・解析結果

県名 市町村名	学校 番号	学校名	判定	選定基準										備考	
				教室 建替の 必要性	在籍 生徒数	要請の 重複	治安	敷地の 所有権	教職 員数	敷地面積・ 地盤	敷地 周辺の 地勢	ア ク セ ス 道 路	維 持 管 理		学 校 の 運 営 体 制
レモン															
エビの島	L1	フェリックス・シバ	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2
	L2	トマス・イサベ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L3	アレハンドロ・ペネ・マクス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L4	ギン・ファン・テ・デ・イリス	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6
	L5	エル・カリスリト	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
エビの島	L6	パ・ル・ル・スル	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	2	
カガセシロ	L7	エンマヌエル・モンテ・ロ・イ・ルビオ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L8	ルベン・サ・リオ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L9	デ・イリファン	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L10	ラファエル・エレラ2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L11	アントニオ・サ・ルシャ・デ・トカニョ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L12	パ・ロ・アントニオ・ラ・ラ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L13	マヌエル・モルタ・ド・ル・ド・ラ・ノ	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	9
レモン	L14	ロドリゴ・デ・ラ・セバ	×	○	○	○	○	×	○	△	○	○	○	○	8
	L15	ア・イ・ア・ア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L16	エンマヌエル・モンテ・ロ・イ・ルビオ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L17	ギン・カリス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L18	ルベン・サ・リオ	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	3
	L19	ジヨン・エフ・サ・デ・イ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L20	プ・リョ・デ・ア・コ・ア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L21	セ・セ・イリス・アルカミラーノ	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	3
	L22	アグスティン・ロ・サ・イリス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L23	ラリョ・カリス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L24	イ・ス・アルカミ	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	3
	L25	ギン・カリス	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	8
	L26	マリア・カリス・カリス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
L27	モフォン・パ・ラ・デ・ラ・ラ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
L28	ラ・ラ・ラ・ラ・ラ・ラ・ラ・ラ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
L29	マヌエル・セ・ラ・デ・カリス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
カガセシロ	L30	カガセシロ	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	8	
L31	カガセシロ・18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
カガセシロ	L32	カガセシロ・カガセシロ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L33	カガセシロ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L34	カガセシロ・カガセシロ	×	×	-	×	-	-	-	-	-	-	-	1	
	L35	カガセシロ・カガセシロ・カガセシロ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
カガセシロ	L36	カガセシロ・カガセシロ	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2
	L37	カガセシロ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L38	カガセシロ・カガセシロ・カガセシロ	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2
	L39	カガセシロ	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	3
	L40	カガセシロ・カガセシロ・カガセシロ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	L41	カガセシロ	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2
	L42	カガセシロ No 1, 2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
カガセシロ															
カガセシロ	C1	カガセシロ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	C2	カガセシロ・カガセシロ	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	3
	C3	カガセシロ・カガセシロ・カガセシロ	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	8
	C4	カガセシロ No 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

県名 市町村名	学校 番号	学校名	判定	選定基準										備考		
				教室 建替 の 必要 性	在 籍 生 徒 数	要 請 の 重 複	治 安	敷 地 の 所 有 権	教 員 数	敷 地 面 積 ・ 地 盤	敷 地 周 辺 の 地 勢	ア ク セ ス 道 路	維 持 管 理		学 校 の 運 営 体 制	
伊予市	C5	アリアテ・ロス・インベス・テ・ス・ン	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C6	コジュ	×	○	○	○	○	×	○	△	○	○	○	○	8	
	C7	社・モンテ・レ・イン・アリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C8	社・社・テ・ル・オ・ラ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C9	ベス・テ・ラ・レ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C10	ミリア・ア・レ	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	3	
	コロン	C11	レ・レ・レ・レ・レ・レ・レ・レ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3
		C12	アリア・アリア・アリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	エビノ	C13	社・レ・レ・レ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		C14	社・レ・レ・レ・レ・レ	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	7
C15		アリア・アリア・アリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
エビノ	C16	レ・レ・レ・レ・レ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C17	レ・レ・レ・レ・レ	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	3.5	
	C18	社・社	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	3	
	C19	社・アリア・アリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C20	アリア・アリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C21	アリア・アリア・アリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C22	アリア・アリア・アリア・アリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C23	社・レ・レ	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	5	
	C24	アリア・アリア・アリア	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	4	
	C25	社・レ・レ・レ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
アリア	C26	アリア・アリア	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	8	
	C27	アリア・アリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C28	アリア・アリア・アリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
アリア	C29	アリア・レ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C30	アリア・アリア・レ・レ・レ	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	5	
	C31	アリア・アリア・アリア	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2	
	C32	アリア・アリア・アリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C33	社・レ・レ・レ・レ・レ	○	○	△	○	○	○	○	△	○	○	○	○	2.5	
アリア	C34	アリア・アリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C35	アリア・アリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C36	アリア・アリア	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2	
	C37	アリア・アリア・アリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C38	アリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C39	アリア・アリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C40	アリア・アリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C41	アリア・アリア	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2	
アリア	C42	アリア・アリア	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	3	

注) ○ 選定基準を満たしている。
△ 選定基準を満たしていないが条件付きで計画対象とする。
× 選定基準を満たしていないため計画対象外とする。
備考欄の数字は下記の意味を示す。
1. FISEによる教室建替工事が1999年5月に完了している。
2. 在籍生徒数から判断して2教室で十分である。
3. 敷地が狭いため2階建とする必要がある。
4. 敷地が狭いため教育省標準の教室を建設できない。
5. 軟弱地盤のため、地盤改良が必要である。
6. 岩石泥じりの道路が4km続き、かつ、小川が5箇所まで道路を横断しているため、車両による工事用の資機材の運搬が不可能である。
7. FISEによる教室建替工事の計画があったが、教育省は日本の計画対象とすることを望み、FISEも了承している。
8. 敷地が教育省に所属することを示す証書がない。
9. 敷地全体が教育省に所属することを示す証書がない。

表 3-2 計画教室数

県名 市町村名	学校 番号	学校名	生徒数 (1998年)	人口 増加率	生徒数 (2003年)	必要 クラス数	現教室数		要請教室数		計画教室数		現状の 授業 方法	備 考		
							既存	仮設	正規	複式	正規	複式			計	
レオン	L1	フレンドシップ・シム	63	1.25	79	2	3	0	3	1	2	3	0	2	1部	
	L2	トラス・オカシ	245	1.25	306	8	6	0	6	11	0	11	8	0	8	2部
	L3	フレンドシップ・マリス	218	1.25	273	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	2部
	L4	サンプラ・デ・イリス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	L5	エル・カスチ	91	1.25	114	3	2	1	3	1	4	5	1	2	3	1部
	L6	パル・カスチ	41	1.13	46	2	1	1	2	3	2	5	0	2	2	1部
	L7	エル・カスチ・ロ・イ・カスチ	89	1.13	101	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	2部
	L8	カスチ・カスチ	190	1.13	215	6	4	0	4	4	0	4	4	0	4	2部 要請教室数採用
	L9	カスチ・カスチ	162	1.13	183	5	4	0	4	4	0	4	4	2	4	1部 要請教室数採用
	L10	カスチ・カスチ	124	1.13	140	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	1部
	L11	カスチ・カスチ	75	1.13	85	3	0	2	2	0	4	4	1	2	3	1部
	L12	カスチ・カスチ	76	1.13	86	3	2	0	2	0	4	4	1	2	3	1部
	L13	カスチ・カスチ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	L14	カスチ・カスチ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
L15	カスチ・カスチ	250	1.14	285	8	4	0	4	2	2	4	2	2	4	2部 要請教室数採用	
L16	カスチ・カスチ	156	1.14	178	5	4	0	4	1	4	5	1	4	5	1部	
L17	カスチ・カスチ	427	1.14	487	13	6	0	6	6	0	6	6	0	6	2部 要請教室数採用	
L18	カスチ・カスチ	536	1.14	611	16	9	0	9	9	0	9	9	0	9	3部 要請教室数採用	
L19	カスチ・カスチ	593	1.14	676	17	16	0	16	15	0	15	15	0	15	2部 要請教室数採用	
L20	カスチ・カスチ	169	1.14	193	5	1	2	3	1	2	3	1	2	3	2部 要請教室数採用	
L21	カスチ・カスチ	884	1.14	1,008	26	13	1	14	10	0	10	10	0	10	3部 要請教室数採用	
L22	カスチ・カスチ	835	1.14	952	24	12	0	12	11	0	11	11	0	11	2部 要請教室数採用	
L23	カスチ・カスチ	813	1.14	927	24	14	0	14	12	0	12	12	0	12	3部 要請教室数採用	
L24	カスチ・カスチ	1,404	1.14	1,601	41	30	0	30	30	0	30	30	0	30	3部 要請教室数採用	
L25	カスチ・カスチ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
L26	カスチ・カスチ	121	1.14	138	4	2	2	4	0	4	4	0	4	4	1部	
L27	カスチ・カスチ	77	1.14	88	3	3	0	3	0	4	4	1	2	3	1部	
L28	カスチ・カスチ	247	1.14	282	8	6	0	6	6	0	6	6	0	6	1部 要請教室数採用	
L29	カスチ・カスチ	114	1.14	130	4	3	0	3	0	4	4	0	4	4	1部	
L30	カスチ・カスチ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

県名 市町村名	学校 番号	学校名	生徒数 (1998年)	人口 増加率	生徒数 (2003年)	必要 クラス数	現教室数		要講教室数		計画教室数		現状の 授業 方法	備 考		
							既存	仮設	計	正規	仮設	計			正規	仮設
マホクイリヨ	L31	キヨウシロ18	86	1.09	94	3	2	1	3	0	4	1	2	3	1部	
	L32	サエホクテノミ	112	1.16	130	4	2	2	4	0	4	0	4	4	1部	
	L33	マシベダ	96	1.16	111	3	7	0	7	3	4	1	2	3	1部	
	L34	ササキ777	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ナカ	L35	ササキササキ777	186	1.14	212	6	2	3	5	5	4	2	4	6	2部	
	L36	ササキ777	59	1.14	67	2	3	0	3	0	4	0	2	2	1部	
	L37	ササキ777	93	1.14	106	3	2	3	5	0	4	1	2	3	1部	
	L38	ササキ777	50	1.14	57	2	2	1	3	1	2	0	2	2	1部	
	L39	ササキ777	245	1.14	279	7	5	0	5	6	0	5	0	5	2部 配置可能教室数	
	L40	ササキ777	99	1.14	113	3	2	1	3	2	2	1	2	3	1部	
	L41	ササキ777	79	1.14	90	3	2	0	2	0	2	0	2	2	1部 要講教室数採用	
L42	ササキ777 No.1,2	311	1.14	355	9	6	4	10	6	2	8	6	2	8	1部 要講教室数採用	
小計			9,416		10,794	289	190	28	218	156	76	232	148	58	206	
ササキ	C1	ササキ	349	1.19	415	11	4	1	5	4	0	4	4	0	4	2部 要講教室数採用
	C2	ササキ	1,029	1.19	1,225	31	17	0	17	17	0	17	17	0	17	2部 要講教室数採用
	C3	ササキ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C4	ササキ	422	1.19	502	13	8	2	10	12	0	12	12	0	12	1部 要講教室数採用
	C5	ササキ	222	1.19	264	7	5	1	6	6	0	6	6	0	6	1部 要講教室数採用
	C6	ササキ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コソ	C7	ササキ	630	1.19	750	19	16	0	16	14	0	14	14	0	14	2部 要講教室数採用
	C8	ササキ	242	1.19	288	8	5	3	8	7	0	7	7	0	7	1部 要講教室数採用
	C9	ササキ	541	1.19	644	17	5	1	6	10	0	10	10	0	10	2部 要講教室数採用
	C10	ササキ	110	1.19	131	4	3	0	3	4	0	4	4	0	4	1部 要講教室数採用
	C11	ササキ	370	1.02	377	10	7	0	7	8	0	8	8	0	8	2部 要講教室数採用
ミナト	C12	ササキ	176	1.26	222	6	4	0	4	5	2	7	4	2	6	2部
	C13	ササキ	98	1.26	123	4	2	2	4	0	4	0	4	0	4	1部
	C14	ササキ	183	1.26	231	6	5	1	6	5	2	7	4	2	6	1部
	C15	ササキ	224	1.21	271	7	3	0	3	4	0	4	4	0	4	2部 要講教室数採用
ミナト	C16	ササキ	202	1.21	244	7	6	0	6	6	0	6	6	0	6	1部 要講教室数採用
	C17	ササキ	458	1.21	554	14	7	0	7	7	0	7	7	0	7	2部 要講教室数採用
	C18	ササキ	472	1.21	571	15	7	0	7	7	0	7	7	0	7	2部 要講教室数採用
	C19	ササキ	878	1.21	1,062	27	11	1	12	11	0	11	11	0	11	2部 要講教室数採用
	C20	ササキ	735	1.21	889	23	15	0	15	14	0	14	14	0	14	2部 要講教室数採用

県名 市町村名	学校 番号	学校名	生徒数 (1998年)	人口 増加率	生徒数 (2003年)	必要 クラス数	現教室数		要講教室数		計画教室数		現状の 授業 方法	備考				
							既存	仮設	計	正規	複式	計			正規	複式		
エドモント 市	C21	メドナ・ス・パ・ネ・ガ・ス	195	1.21	236	6	3	2	5	1	4	5	1	4	5	1部要講教室数採用		
	C22	ア・ロ・エ・カ・チ・ホ・フ・チ・サ・ント・ス・リ・ツ	95	1.21	115	3	3	0	3	0	6	1	6	1	2	3	1部	
	C23	カ・ソ・カ・バ・ク	124	1.21	150	4	0	3	3	0	4	4	4	0	4	4	1部	
	C24	ソ・イ・ラ・フ・ロ・ウ・ブ・リ・セ・ニ・ヨ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア・エドモント 市	C25	サ・ン・セ・テ・ト・ナ・ク	154	1.26	194	5	7	0	7	0	4	4	0	4	4	4	1部要講教室数採用	
	C26	グ・ラ・カ・カ・リ・ヨ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	C27	ミ・カ・ル・シ・ル・イ・カ・	106	1.26	134	4	3	1	4	1	2	3	1	2	3	3	1部要講教室数採用	
	C28	ワ・シ・ハ・ル・カ・ス・ニ・ス	420	1.14	479	12	3	3	6	3	0	3	3	0	3	3	2部既存3教室を残す	
ソ・セ・イ・ヨ	C29	カ・リ・ス・ト・イ・イ	93	1.14	106	3	4	0	4	2	2	4	1	2	3	3	1部	
	C30	ド・カ・セ・ノ・フ・レ・シ・ハ・ス	120	1.14	137	4	4	0	4	2	4	6	2	2	4	4	2部	
	C31	ハ・フ・ロ・ウ・シ・オ・ク・ト・ク	57	1.14	65	2	1	2	3	1	2	3	0	2	2	2	1部	
	C32	フ・カ・リ・ス・H・ハ・ジ・サ・ス	230	1.14	262	7	8	0	8	8	0	8	7	0	7	0	7	1部
	C33	セ・テ・ウ・カ・カ・ス・メ・ナ	63	1.14	72	2	2	0	2	1	2	3	0	2	2	2	1部	
	C34	カ・ト・ロ・ク	102	1.21	123	4	1	2	3	0	4	4	2	2	4	4	1部	
	C35	カ・ト・ロ・ク	81	1.21	98	3	0	1	1	0	4	4	1	2	3	3	1部	
ヒ・リ・ヤ・ス・バ	C36	カ・タ・カ・リ・ス	60	1.21	73	2	2	0	2	1	2	3	0	2	2	2	1部	
	C37	カ・タ・カ・リ・ス	101	1.21	122	4	4	0	4	1	2	3	1	2	3	3	1部要講教室数採用	
	C38	カ・タ・カ・リ・ス	140	1.21	169	5	5	1	6	4	2	6	3	2	5	5	1部	
	C39	カ・タ・カ・リ・ス	354	1.21	428	11	6	2	8	7	0	7	5	0	5	5	2部既存2教室を残す	
ナ・カ・ル・バ	C40	カ・タ・カ・リ・ス	351	1.21	425	11	9	2	11	12	0	12	11	0	11	11	2部要講教室数採用	
	C41	カ・タ・カ・リ・ス	42	1.21	51	2	1	0	1	1	2	3	0	2	2	2	1部	
	C42	カ・タ・カ・リ・ス	859	1.10	956	24	16	0	16	16	0	16	16	0	16	16	3部要講教室数採用	
小計		11,098		13,159	347	212	31	243	202	54	256	194	44	238				
合計		20,514		23,953	636	402	59	461	358	130	488	342	102	444				

注：教室数は全て正規教育用教室としての室数で表す。複式教育用教室1室は2室分として集計している。

表 3-3 対象校の施設の現状と計画施設

県名 市町村名	学校 番号	学校名	教室				講堂						授業 方法	地域						
			現状	撤去	計画 実施数	計画 実施後	校授室	教員室	図書室	現状					計画実施後					
										校授室	教員室	図書室			水洗 便所	非水洗 便所	教員室・ 倉庫	多目的 室	水洗 便所	非水洗 便所
レオン	L1	フニヤント・シバ	3	3	2	2	1					2			1	1	部	農村		
	L2	トリス・サカ	6	6	8	8	1					2			1	1	部	農村		
	L3	フニヤント・ベ・ガ・ツ	7	7	7	7	1					2		1	1	1	部	都市		
	L4	フニヤント・ベ・ガ・ツ	-	-	-	-	-					-		-	-	-	-	-	-	
	L5	エホ・カシタ	3	3	3	3						2			1	1	部	農村		
	L6	ハ・ベ・カ・ス	2	2	2	2						2			1	1	部	農村		
	L7	フニヤント・ベ・ガ・ツ	3	3	3	3						4			1	1	部	都市		
	L8	ベ・ガ・ツ	4	4	4	4						4			1	1	部	都市		
	L9	ベ・ガ・ツ	4	4	4	4						2			1	1	部	農村		
	L10	フニヤント・ベ・ガ・ツ	4	4	4	4						4			1	1	部	農村		
クハ・ス	L11	フニヤント・ベ・ガ・ツ	2	2	3	3						2			1	1	部	農村		
	L12	ハ・ベ・ガ・ツ	2	2	3	3						2			1	1	部	農村		
	L13	フニヤント・ベ・ガ・ツ	-	-	-	-	-					-		-	-	-	-	-		
	L14	フニヤント・ベ・ガ・ツ	-	-	-	-	-					-		-	-	-	-	-		
	L15	フニヤント・ベ・ガ・ツ	4	4	4	4						2		1	1	1	2	部	都市	
	L16	フニヤント・ベ・ガ・ツ	4	4	5	5	1					2			1	1	1	部	農村	
	L17	フニヤント・ベ・ガ・ツ	6	6	6	6						1			1	1	2	部	都市	
	L18	ベ・ガ・ツ	9	9	9	9	1					1			1	1	3	部	都市	
	L19	フニヤント・ベ・ガ・ツ	16	16	15	15	1	2				2			1	1	2	部	都市	
	L20	フニヤント・ベ・ガ・ツ	3	3	3	3	1	1				4			1	1	2	部	都市	
レオン	L21	フニヤント・ベ・ガ・ツ	14	14	10	10	1				1			1	1	1	3	部	都市	
	L22	フニヤント・ベ・ガ・ツ	12	12	11	11								1	1	1	2	部	都市	
	L23	フニヤント・ベ・ガ・ツ	14	14	12	12	1	1			1			1	1	1	3	部	都市	
	L24	フニヤント・ベ・ガ・ツ	30	30	30	30	1	1	1	1	4			1	1	2	3	部	都市	
	L25	フニヤント・ベ・ガ・ツ	-	-	-	-	-					-		-	-	-	-	-	-	
	L26	フニヤント・ベ・ガ・ツ	4	4	4	4	1					4			1	1	1	1	部	農村
	L27	フニヤント・ベ・ガ・ツ	3	3	3	3	1					2			1	1	1	1	部	農村
	L28	フニヤント・ベ・ガ・ツ	6	6	6	6	1	1			1			1	1	1	2	部	農村	
	L29	フニヤント・ベ・ガ・ツ	3	3	4	4														
	L30	フニヤント・ベ・ガ・ツ	-	-	-	-	-					-		-	-	-	-	-	-	

市町村名	学校番号	学校名	教室				諸室						授業方法	地域		
			現状	撤去	計画数	計画実施後	校長室	教員室	現状		計画実施後				非水洗便所	
									図書室	水洗面便所	多目的室	水洗便所				
マルハ イシリヨ	L31	キロク18	3	3	3	3				2	1	1	1	1	農村	
	L32	マニカマードル	4	4	4	4				2	1	1	1	1	農村	
	L33	ラス・ビマス	7	7	3	3	1	1	1	1	2	1	1	1	農村	
	L34	オホ・マツ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ナリカ	L35	サン・マツノコ	5	5	6	6				2	1	1	1	1	農村	
	L36	サ・イ・ノ・ニ	3	3	2	2				2	1	1	1	1	農村	
	L37	オ・マ・ビ	5	5	3	3				2	1	1	1	1	農村	
	L38	サ・マ・ト	3	3	2	2				2	1	1	1	1	農村	
	L39	サン・イン	5	5	5	5				2	1	1	2	1	農村	
	L40	オ・マ・ノ・マ	3	3	3	3				4	1	1	1	1	農村	
	L41	サン・セ	2	2	2	2				2	1	1	1	1	農村	
	L42	ヒカト No1,2	10	10	8	8	1	1	1	4	1	1	1	2	農村	
小計		218	218	206	206	15	6	5	12	68	36	9	7	30		
チカチカ																
チカチカ	C1	モセ	5	5	4	4	1	1	1	2	1	1	1	1	2	都市
	C2	マツ・マツノ	17	17	17	17	1	1	1	1	1	1	1	1	2	都市
	C3	マツノ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C4	サン・ニ	10	10	12	12	1	1	1	1	4	1	1	1	2	農村
	C5	マツ・マツ	6	6	6	6	1	1	1	1	2	1	1	1	2	農村
	C6	コリ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コリ	C7	オ・マ・ノ	16	16	14	14	1	1	1	2	1	1	1	1	2	都市
	C8	サン・セ	8	8	7	7	1	1	1	1	2	1	1	1	1	農村
	C9	オ・マ・ノ	6	6	10	10	1	1	1	1	4	1	1	1	2	都市
	C10	マツ・マツ	3	3	4	4					2	1	1	1	1	農村
エビ	C11	マツ・マツ	7	7	8	8	1	1	1	1	2	1	1	1	2	都市
	C12	マツ・マツ	4	4	6	6	1	1	1	1	2	1	1	1	2	農村
	C13	マツ・マツ	4	4	4	4					2	1	1	1	1	農村
	C14	オ・マ・ノ	6	6	6	6					2	1	1	1	1	農村
エビ	C15	マツ・マツ	3	3	4	4	1	1	1	2	1	1	1	1	2	都市
	C16	オ・マ・ノ	6	6	6	6	1	1	1	2	1	1	1	1	2	農村
	C17	マツ・マツ	7	7	7	7	1	1	1	1	2	1	1	1	2	都市
エビ	C18	サン・セ	7	7	7	7	1	1	1	2	1	1	1	1	2	都市
	C19	オ・マ・ノ	12	12	11	11	1	1	1	4	1	1	1	1	2	都市

界名 市町村名	学校 番号	学校名	教室				講堂				地域							
			現状	撤去	計画数	計画 実施後	現状					計画実施後						
							教室	図書室	水洗 便所	非水洗 便所		教員室・ 倉庫	多目的 室	水洗 便所	非水洗 便所			
エド・エホ	C20	カレマド・リス	15	15	14	14	1	1	2		1		2	2	2	2	部市	
	C21	アサト・スハ・ネ・カス	5	5	5	5							2		1	2	農村	
	C22	ワ・D7エ・ア・サト・サト・シリス	3	3	3	3							2		1	1	農村	
	C23	カミ・カバ・カ	3	3	4	4							2		1	1	農村	
	C24	ソイ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ																
	C25	サ・サ・サ・サ・サ・サ・サ	7	7	4	4							2		1	2	農村	
	C26	ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ																
ソセリヨ	C27	ミ・カ・カ・カ・カ・カ・カ	4	4	3	3							2		1	2	農村	
	C28	ワ・サ・ハ・ワ・ワ・ワ・ワ	6	3	3	6							2		1	2	都市	
	C29	カ・カ・カ・カ・カ・カ・カ	4	4	3	3							2		1	1	農村	
	C30	ト・カ・カ・カ・カ・カ・カ・カ	4	4	4	4	1	1					2		1	2	農村	
	C31	ハ・ア・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ	3	3	2	2							2		1	1	農村	
	C32	ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ	8	8	7	7	1	1					2		1	1	農村	
	C33	サ・サ・サ・サ・サ・サ・サ・サ	2	2	2	2							2		1	1	農村	
	C34	ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ	3	3	4	4							2		1	1	農村	
	C35	ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ	1	1	3	3							2		1	1	農村	
ヒリスエハ	C36	ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ	2	2	2	2							2		1	1	農村	
	C37	ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ	4	4	3	3							2		1	2	農村	
	C38	ハ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ	6	6	5	5							2		1	1	農村	
	C39	ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ	8	6	5	7	1	1					2		1	2	農村	
	C40	ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ	11	11	11	11	1	1					6		1	2	農村	
	C41	ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ	1	1	2	2							2		1	1	農村	
	C42	ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ・ワ	16	16	16	16	1	1					3		1	1	都市	
小計		243	238	238	243	19	19	18	15	71	37	12	5	34				
合計		461	456	444	449	34	25	23	27	139	73	21	12	64				

注：教室数は全て正規教育用教室としての室数で表す。複式教育用教室1室は2室分として集計している。

2部授業は正規教育用教室で実施するのを原則とするが、L15とL20の2校においては、複式教育用教室も2部授業として使用する必要がある。

都市とは人口1,000人以上の地域を言う。